

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第78期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3347 - 2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3347 - 2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成17年3月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月
売上高 (百万円)	1,446,491	1,476,368	1,494,817	1,572,346	1,445,790
経常利益又は経常損失 () (百万円)	43,572	46,768	42,215	45,437	4,600
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	18,238	15,611	31,899	18,481	69,933
純資産額 (百万円)	471,149	465,522	495,703	494,423	394,719
総資産額 (百万円)	1,357,459	1,348,400	1,316,041	1,296,388	1,165,431
1株当たり純資産額 (円)	604.51	649.41	687.81	687.02	505.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	23.27	20.66	44.46	25.73	91.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	23.27	20.66	44.44	25.73	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.5	37.5	38.1	33.8
自己資本利益率 (%)	3.9	3.3	6.6	3.7	15.8
株価収益率 (倍)	22.52	33.49	13.77	16.21	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	57,327	137,485	65,616	107,387	26,892
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	89,761	75,775	43,428	44,920	72,385
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	26,199	88,885	36,209	45,110	80,449
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	131,685	112,366	99,060	114,649	96,515
従業員数 (人)	26,989	26,115	25,598	26,404	27,659
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[2,856]	[2,572]	[2,942]	[3,625]	[3,878]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第78期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成17年3月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月
売上高 (百万円)	949,511	976,143	964,424	1,018,820	969,209
経常利益又は経常損失 () (百万円)	31,304	41,379	27,135	24,847	24,840
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,503	10,274	6,391	58	83,404
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	507,091	474,631	464,023	449,229	380,263
総資産額 (百万円)	938,003	905,010	891,282	889,956	820,396
1株当たり純資産額 (円)	650.46	661.91	645.71	625.17	487.78
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	9	4.5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	3.14	13.60	8.90	0.08	109.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3.14	13.60	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	52.4	52.1	50.5	46.4
自己資本利益率 (%)	0.5	2.1	1.4	0.0	20.1
株価収益率 (倍)	166.88	50.88	-	-	-
配当性向 (%)	286.6	66.2	-	-	-
従業員数 (人)	12,703	11,998	11,752	11,909	12,137
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,146〕	〔1,816〕	〔2,228〕	〔2,481〕	〔2,875〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。
 4. 第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 第76期、第77期及び第78期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正6年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。
昭和6年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
昭和20年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
昭和25年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
昭和28年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機生産、修理を再開。
昭和30年4月	上記5社を当社に吸収合併。
昭和35年10月	群馬製作所を開設。
昭和43年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
昭和44年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
昭和58年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
昭和61年11月	台湾ベスパ社との間で合併による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股?有 限会社を設立。
昭和62年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合併契約に基づきスバル・いすゞ オートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。
平成7年4月	埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
平成11年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成11年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
平成12年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携。
平成14年4月	台湾ベスパ社との現地生産に関する協定を解消。
平成14年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合併契約を解消。
平成15年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。
平成15年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
平成16年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。
平成16年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
平成18年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成19年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。

（注） 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社99社及び関連会社10社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

又、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

（生産） スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン

（販売） スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社

（サービス関係他） スバルファイナンス株式会社、フジ ヘビー インダストリーズ USA インク

また、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）及びダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係のもと、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいてトヨタ車の生産を行っており、ダイハツからは国内市場向けの小型自動車のOEM供給を受けております。

[産業機器]

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械機具ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

（生産） ロビン マニュファクチュアリング USA インク

（販売） ロビン アメリカ インク

[航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理をしております。

主な関係会社

（サービス関係他） 富士航空整備株式会社

[その他]

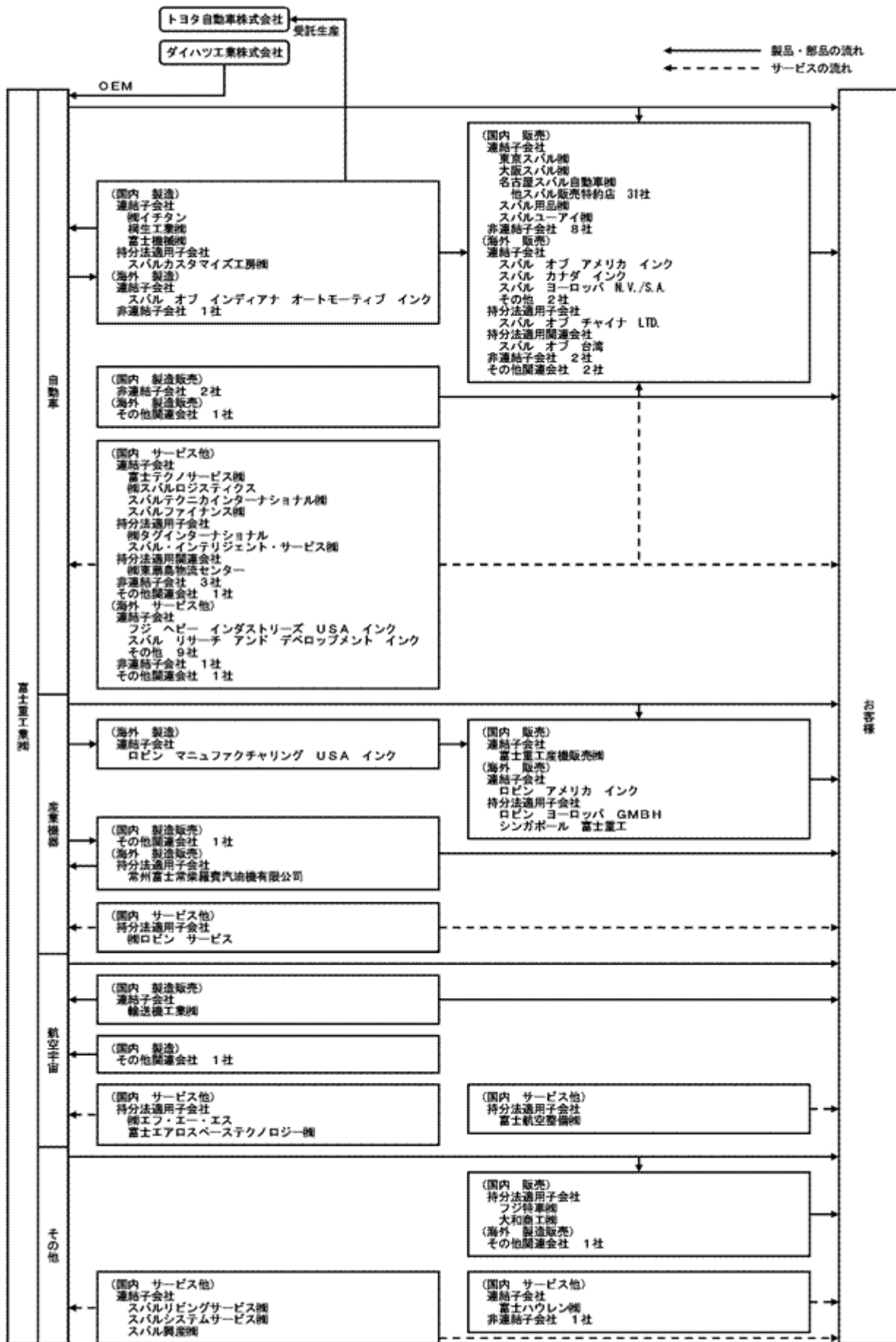
当部門においては、不動産の賃貸、塵芥収集車、風力発電システム、ハウスの製造・販売及び修理等のサービス業務等を行っております。

主な関係会社

（販売） 大和商工株式会社

（サービス関係他） スバル興産株式会社、富士ハウレン株式会社

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） 桐生工業株式会社	群馬県桐生市	300百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、自動車用部品の物流管理等 役員の兼任等...有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	700百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有
株式会社イチタン （注3）	群馬県太田市	706百万円	自動車	51.0	当社向自動車用鍛造部品の製造販売 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有
東京スバル株式会社	東京都渋谷区	5,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等...有 資金の援助...有、設備の賃貸...有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	217百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等...有 資金の援助...有、設備の賃貸...有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等...有 資金援助...有
スバルユーアイ株式会社 （注5）	神奈川県愛川町	100百万円	自動車	100.0	当社製中古車の販売関連業務及び部品販売 役員の兼任等...無 土地・設備の賃貸...有
スバルテクニカインターナショナル株式会社	東京都三鷹市	250百万円	自動車	100.0	当社モータースポーツ活動の運営等 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有
株式会社スバルロジスティクス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる物流、倉庫業等 役員の兼任等...無
富士テクノサービス株式会社	東京都三鷹市	20百万円	自動車	100.0	当社製品等の技術資料の作成等 役員の兼任等...有
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク （注2）	アメリカ インディアナ州 ラフィエット	794,045 千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバルオブアメリカ インク他への製造販売 役員の兼任等...有
スバル オブ アメリカ インク （注2、4）	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	30,000千CADドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等...有
スバル ヨーロッパ N.V./S.A.	ベルギー ザペンタム	54,984千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等...有
フジ ヘビー インダスト リーズ USA インク	アメリカ ニュージャー ジー州 チェリーヒル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモティブ インク製自動車に対する北米市場内の技術調査、米国における自動車関連の官庁対応 役員の兼任等...有
ロビン・マニュファクチャ リングUSA インク	アメリカ ウィスコンシン 州 ハドソン	5千USドル	産業機器	60.0	当社製産業機器生産用部品の購入、産業機器のロビン アメリカ インク他への製造販売
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 レイクチャー リッヒ	8,000千USドル	産業機器	100.0	当社製産業機器、ロビン・マニュファクチャリングUSA インク製産業機器の販売
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製造販売 役員の兼任等...有 土地・設備の賃貸借...有
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等...有 資金援助...有、土地・設備の賃貸借...有
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県さいたま市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等...有 設備の賃貸借...有
富士ハウレン株式会社	群馬県伊勢崎市	200百万円	その他	100.0	仮設ハウスのレンタル業務等
スバルリビングサービス株式会社	東京都渋谷区	20百万円	その他	100.0	当社施設の管理等
その他46社 (持分法適用非連結子会社)					
富士航空整備株式会社	東京都千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等...有
大和商工株式会社	東京都品川区	50百万円	その他	100.0	当社製塵芥収集車等の販売等 役員の兼任等...有
その他11社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490百万円	自動車	34.0	当社製自動車の保管及び船積
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	448,349百万円
(2) 経常利益	2,977百万円
(3) 当期純利益	2,316百万円
(4) 純資産額	39,373百万円
(5) 総資産額	170,708百万円

5. 平成21年4月1日より「新スバル中販株式会社」に社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	23,798 (3,226)
産業機器	660 (97)
航空宇宙	2,289 (359)
その他	912 (196)
合計	27,659 (3,878)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,137 (2,875)	38.7	18.0	6,277,930

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は(税込)は、基準外賃金(除、通勤手当)及び賞与を含んでおります。
3. 執行役員(専務及び常務含む)19名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は19,456名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、年度後半において、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が实体经济へ急速に波及し、自動車を始めとする製品需要が低迷したことに加え、為替の円高進行、株安なども重なり大変厳しい状況となりました。

このようななかで、当社グループは平成19年2月に「すべてはお客様のために」をキーワードとして発表した中期経営計画の取り組みに基づく新商品として、平成20年6月には多人数乗り車「エクシーガ」、平成20年11月にはダイハツ工業株式会社からOEM供給（相手先ブランドでの製品供給）を受けたコンパクトカー「デックス」を国内市場で発売するなど市場ニーズに合わせた商品を投入いたしました。

加えて、経営環境が従来以上のスピードで激変するなか、当社は緊急対策として、あらゆるコストの削減に取り組むとともに、今後、厳しい経済環境の中でも利益を確保することを目指し、企業の構造改革をスタートさせ、体質改善に取り組んでまいりました。

このような取り組みを進めてまいりましたが、当社をとりまく厳しい経済環境の影響を受けたことなどにより、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車需要の低迷による売上台数の減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、1兆4,458億円と前期に比べ1,266億円（8.0%）の減収となりました。

利益面につきましては、円高による為替レート差の影響や新型車投入に伴う費用の増加などにより、営業損失は58億円と前期に比べ515億円の減益となり、経常損失につきましても、46億円と前期に比べ500億円の減益となりました。また、当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩し394億円を実施したことに加え、当社の取引先であるエクrips社に対する債権等の回収不能分で89億円、WRC（世界ラリー選手権）撤退費用30億円などを特別損失に計上したことにより、699億円と前期に比べ884億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車事業

国内につきましては、年度後半に米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退による消費の落ち込みを受け、国内における自動車の全体需要が470万台と前期に比べ11.6%の減少となりました。

このようななかで、スバルの国内の登録車につきましては、平成20年6月に「エクシーガ」、平成20年11月に「デックス」と新型車を発売いたしました。また、「レガシィ」、「インプレッサ」が全体需要の落ち込みの影響を受け、売上台数では70千台と前期に比べ8千台（10.2%）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、全体需要の減速や現行車種のモデル長期化の影響などにより、売上台数は109千台と前期に比べ22千台（16.8%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は179千台と前期に比べ30千台（14.3%）の減少となりました。

海外につきましては、上半期は新型「フォレスター」、欧州に投入された「レガシィディーゼル」が販売に貢献したことなどにより、海外全体の売上台数が前年同期を上回りました。一方、下半期は世界的な金融危機に端を発した景気の悪化による全体需要の低迷や急激な円高の影響などにより前年同期を下回りました。これらの結果、当連結会計年度の海外全体の売上台数は377千台と前期と比べ11千台（2.9%）の減少となりました。

地域別には、中国で26千台と前期と比べ14千台（107.5%）の増加となり、好調を維持しましたが、北米で207千台と3千台（1.5%）の減少、ロシアを含む欧州で77千台と9千台（9.9%）の減少、豪州で37千台と3千台（8.7%）の減少、その他地域で29千台と10千台（25.1%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は555千台と前期に比べ41千台（6.9%）の減少となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆3,163億円と前期に比べ1,049億円（7.4%）の減収となりました。営業損失につきましても、円高による為替レート差の影響などもあり、92億円と前期に比べ463億円の減益となりました。

産業機器事業

国内につきましては、発電機完成品の販売は増加したものの、土木建設用エンジンなどが減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

海外につきましては、世界同時不況前の受注が好調であったことにより、欧州向けエンジンは過去最高の販売台数を記録したものの、北米市場の景気低迷による影響が大きく、国内同様に売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は349億円と前期に比べ58億円（14.2%）の減収となり、営業損失につきましても16億円と前期に比べ23億円の減益となりました。

航空宇宙事業

防衛省向け製品では、無人機研究システムの納入進展などによる売上増があるものの、次期固定翼哨戒機・輸送機「XP-1/CX」および戦闘ヘリコプター「AH-64D」の売上減などにより、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、量産売上開始による「ボーイング787」の中央翼の納入増、中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入増などがあるものの、ボーイング社のストライキによる既存機種への減産や「エクリプス500」の生産中止、秋以降の急激な円高による為替レート差の影響などもあり、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は809億円と前期に比べ188億円（18.9%）の減収となり、営業利益につきましても16億円と前期に比べ29億円（64.5%）の減益となりました。

その他事業

大型風力発電システムの納入が売上増に寄与したことに加え、新たに子会社2社を完全連結したことなどにより、売上高は137億円と前期に比べ29億円（26.7%）の増収となりました。営業利益につきましても、31億円と前期に比べ6億円（23.5%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車事業部門における中国向け輸出台数が増加したものの、国内売上台数が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は8,562億円と前期に比べ449億円（5.0%）の減収となりました。また、営業損失につきましても、158億円と前期に比べ500億円の減益となりました。

北米

米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インクにおける「レガシィ」「トライベッカ」の売上台数の減少などにより、売上高は5,469億円と前期に比べ709億円（11.5%）の減収となりました。また、営業損失につきましても、20億円と前期に比べ85億円の減益となりました。

その他

欧州現地子会社であるスバル ヨーロッパの売上台数の減少などにより、売上高は427億円と前期に比べ108億円（20.2%）減収となりました。また、営業利益につきましても諸経費等の削減などにより19億円と前期に比べ5億円（37.9%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、965億円となり前連結会計年度に比べ181億円（15.8%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は269億円となり、前連結会計年度に比べ1,343億円の減少となりました。主な要因は、減価償却費を740億円計上したものの、仕入債務の減少732億円に加え、税金等調整前当期純損失215億円を計上したことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は724億円であり、前連結会計年度に比べ275億円の資金の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）576億円および投資有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）86億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は804億円となり、前連結会計年度に比べ1,256億円の資金の増加となりました。主な理由は、短期借入金の純増額515億円および自己株式の売却による収入（取得による支出との純額）311億円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車		
軽自動車(台)	111,571	16.0
小型・普通自動車(台)	453,976	2.6
計(台)	565,547	5.6
産業機器(百万円)	28,913	24.6
航空宇宙(百万円)	82,423	27.1
その他(百万円)	8,052	+4.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙	71,274	12.9	140,956	6.6
その他	16,564	+83.9	12,195	+295.3
合計	87,838	3.3	153,151	0.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	1,316,305	7.4
産業機器(百万円)	34,912	14.2
航空宇宙(百万円)	80,872	18.9
その他(百万円)	13,701	+26.7
合計(百万円)	1,445,790	8.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社をとりまく経済環境につきましては、世界各国の政府経済対策の効果などにより景気悪化のスピードが緩やかになりつつありますが、急速な回復は難しいと認識しております。また、当社の業績につきましても、平成21年度の黒字回復は現時点では大変難しい状況となっております。

このようななかで、当社は今後、次の取り組みをおこなってまいります。

(緊急対策の実施)

当社は経営環境の急速な悪化に対応するための緊急対策として次の取り組みをおこなっております。

- (1) 投資計画の見直しに着手し、緊急性・投資効果の最大化を勘案して、既存計画の20%以上の削減を目指しております。
- (2) あらゆる費用をゼロベースから見直し、削減に努めております。
 - ・取締役賞与をゼロとし、取締役・役員報酬の10%カット、加えて幹部社員の賃金カットも実施しております。
 - ・グループ全体の費用削減として、国内販売会社の統括会社移行を前倒しで実施し、販売・管理業務の統合、効率化によって費用削減を実施しております。
 - ・また、全ての業務において効率化を図り、費用抑制に努めると共に組織のスリム化を進めております。
- (3) 急速な自動車需要の変化に対応するため、迅速な在庫調整、生産調整を実施しております。

(中期経営計画に基づく新商品投入、試験研究)

当社は中期経営計画に基づく次の取り組みをおこない、今後の業績回復に繋げてまいります。

当社は、本年5月に基幹車種である「レガシィ」を全面改良し、国内市場で発売することを予定しております。この新型「レガシィ」を今後、全世界へ順次展開し、業績回復に向けた販売の牽引役としてまいります。

また、電気自動車元年とも言われる今年、電気自動車「プラグイン ステラ」の発売（法人、官公庁向け）を夏に予定しており、首都圏を中心に170台程度の供給を計画しております。今後、当社は電気自動車の普及・啓発を進め、車の環境負荷低減に取り組んでまいります。

一方、将来の糧としての試験研究につきましては、電気自動車を始めとする環境技術の開発を推し進めるとともに、安全技術に関する開発につきましても積極的な取り組みをおこなっております。当社は国土交通省が推進する先進安全自動車（ASV）推進計画に参画しており、交通事故を未然に防ぐための安全運転支援システムの技術開発・実用化を進めております。今後も、これらの技術開発には、一層の効率化を図りながらも、引き続き積極的な取り組みをおこなってまいります。

(トヨタグループとのアライアンス)

「トヨタグループとのアライアンス」に関しましては、当社は平成20年4月10日に「すべてはお客様のために」をキーワードとした中期経営計画（平成19年度から平成22年度までの4年間）の取り組みをより確実なものとするためにトヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）およびダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係を発展させ、各社の持つ技術力を活用して新たな商品ラインナップと開発・生産体制を構築していくことに合意いたしました。

具体的な合意内容については次のとおり、一部見直しはあるものの、環境の急激な変化に対応しながら着々と進捗しており、トヨタグループとのWin-Winの関係を維持しながら、最大限の努力をばらい、この逆境を乗り越えてまいります。

- (1) ダイハツから当社へのOEM供給
今年後半に始まるダイハツからの軽自動車のOEM供給は計画通りに進んでおり、その後も順次、車種毎に切り替えを行ってまいります。
- (2) トヨタから当社への小型車のOEM供給
トヨタからの小型車のOEM供給についても予定通り検討が進められております。
- (3) 小型スポーツカーの共同開発
トヨタとの小型スポーツカーの共同開発は現在、順調に進捗しており、当初のコンセプトに加えて、一層の動力性能、環境特性の向上に取り組んでおります。

(4) 既存工場のリニューアル

投資額抑制のため、共同開発車を生産する新工場建設を見直し、既存工場のリニューアルで対応することといたします。なお、生産設備は必要に応じて順次最新化してまいります。

(国内販売体制の刷新)

当社は、中期経営計画の基軸である「お客様第一」を一層徹底するとともに、協業を活用したスバル車の新たな商品展開に適した国内販売体制構築のため、平成20年10月から近畿地区、九州地区を皮切りに当社出資の国内販売会社の統括会社体制への移行を進めてきております。

また、昨年の世界的な金融危機以降の景気減退による自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、新体制への完全移行を当初の平成21年秋から平成21年4月に前倒して実施いたしました。

具体的には、平成21年4月1日付で新たに4地区（東北地区、甲信越・北陸地区、東海地区、中国・四国地区）において統括会社体制へ移行いたしました。これにより、国内のスバル販売会社は46社体制（平成20年4月1日時点）から実質22社体制となりました。

以上のような取り組みを通じ、今後も中期経営計画で策定した「スバルらしさの追求」、「グローバル視点の販売」、「品質・コスト競争力の強化」などのテーマは堅持しつつ、より一層のスピードをもって計画を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、又、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、又は価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は64.9%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の原材料及び取引先に依存している場合があり、需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、製品を差別化するために技術やノウハウ等に関する知的財産を保護しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なりコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携契約を締結

平成14年12月 昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国スバル・いすゞオートモーティブ インク（以下 S I A）における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時にS I Aにおけるいすゞ車の受託生産契約を締結（平成16年7月 生産終了）

平成17年10月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携

平成20年4月 トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな協力関係に合意

6 【研究開発活動】

当社グループは、「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「すべてはお客様のために」をキーワードとして研究開発活動を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は42,831百万円です。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況および研究開発費は次のとおりです。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発部門は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」のもと、中期経営計画として「スバルらしさと地球環境の融合」及び「品質・コスト競争力の強化」に特に取り組んでいます。「スバルらしさと地球環境の融合」では、従来の「気持ちよい走りの充実」に加えて、燃費の抜本的向上との両立に向け多くの技術開発を高い次元で押し進め、「品質・コスト競争力の強化」では「お客様視点での品質向上」を全開発に浸透させています。

電気自動車では現在市場での実証試験を実施している「スバルR1e」を日本EVクラブ主催の「CO2削減EV洞爺湖キャラバン（平成20年6月）」に協賛貸与し、平成20年7月に開催された洞爺湖サミットには「スバルプラグイン ステラ コンセプト」を提供しました。また、環境対応として将来の環境負荷低減のために大容量リチウムイオンバッテリーを用いた次世代電気自動車の研究開発に取り組み、平成21年度の商品化を目指して郵便事業株式会社の環境対応車両実証実験に協力し、同「スバル プラグイン ステラ コンセプト」を1台、平成20年12月より提供しております。

また平成21年1月、財団法人機械振興協会主催の第6回新機械振興賞において、「水平対向ディーゼルエンジンの開発」で「機械振興協会会長賞」を初受賞しました。このエンジンは、欧州2.0 クラスAWD（All Wheel Drive）乗用車トップレベルの環境性能と、最高出力110kw、最大トルク350Nmの優れた動力性能を両立しており、2008年春から欧州自動車市場で販売を開始し好評を博しています。

先進運転支援システム「次世代ADA（アクティブ・ドライビング・アシスト）」の開発では世界で初めてステレオカメラのみで全車速領域追従クルーズコントロール機能や歩行者・自転車を対象としたプリクラッシュセーフティ機能を実現させ、安全と走りを両立させた「Eye Sight」として平成20年5月に「スバルレガシィシリーズ」に搭載し発売しました。

平成20年6月には新型多人数乗り車「スバルEXIGA（エクシーガ）」を発売しました。この車両は「7シータ パノラマ ツーリング」を商品コンセプトに開発、スバルがこれまで培ってきたワゴン造りのノウハウを活かし、7人までしっかり乗れる高い居住性と開放感あふれる室内空間を実現しました。スバル独自の水平対向エンジンレイアウトや、SI-シャシー（SUBARU Intelligent Chassis）コンセプトによる高い操縦安定性、優れた静粛性、しなやかで上質な乗り心地などとあわせ、多人数乗り車の新しい価値を提案しました。

「レガシィ」シリーズでは平成20年5月に上質さと機能性を高めた特別仕様車「2.0i Advantage Line」、レガシィの国内モデルでは初となる2.5 水平対向4気筒DOHCターボエンジンを搭載したレガシィアウトバック「2.5XT」を発売。平成20年10月には、「Smart Selection plus HDD Nav i」及び「Premium Leather Limited」を発売しました。更に、平成21年1月に米国デトロイトで開催された2009年北米自動車ショーに、「レガシィ コンセプト」を世界初公開として出展し、将来のレガシィセグメントの方向性を示し、4月には米国ニューヨークにて開催された2009年ニューヨーク国際自動車ショーに、今年、販売予定の新型レガシィセグメント（米国仕様）を世界初公開として出展しました。第五世代となる新型レガシィセグメントは、水平対向エンジンを中心とするスバル独自のシメトリカルAWD（All Wheel Drive）をベースに、誕生以来20年にわたり一貫して磨き続けられてきたハンドリング性能や安全性の向上とともに、乗る人すべてにとっての快適、信頼の走りの実現と環境性能の向上を目指しています。

「インプレッサ」シリーズでは、平成20年5月に特別仕様車「15S Comfort Selection」を発売しました。また、平成19年度自動車アセスメント（JNCAP）において、最も安全性の優れた自動車に授与される「自動車アセスメントグランプリ」を受賞しました。平成20年10月には、後席中央席のヘッドレストと3点式シートベルトを新採用した4ドアモデル「インプレッサアネシス」の追加設定と、WRX STIをベースに専用の仕様装備を施したカスタマイズモデルの特別仕様限定車「STI 20th ANNIVERSARY」を発売。H21年2月には、WRX STIに一部改良を施すとともに、「WRX STI A Line」を追加設定し、それぞれ発売しました。

「フォレスター」シリーズについては、平成21年1月に一部改良として、SRSサイドエアバッグ＋SRSカーテンエアバッグを主要グレードに採用し、衝突時の乗員の被害軽減を図ったほか、全車にリヤフォグラブランプを標準装備し、悪天候時の被視認性を高め、また新規グレードのブラックレザーセレクションの設定や、HDDナビゲーションシステムの機能向上、新ボディ色「パブリカレッド・パール」の採用など、商品力を向上させ、発売しました。

軽乗用車では、平成20年5月に新たにDOHCスーパーチャージャーエンジンを搭載したステラ「REVEST A S」、およびステラ特別仕様車「L Limited」、ステラカスタム「R Limited」を発売し、平成20年6月にはスバルR2シリーズおよびR1シリーズに一部改良を施し発売しました。また2WD i CVT車の自然吸気エンジンについて、平成27年度燃費基準達成による環境性能の強化改良を施し、平成20年11月より発売。平成21年1月には、ステラに特別仕様車「Lブラックインテリアセレクション」を発売しました。

「サンバー」シリーズでは、安全性や排ガス性能、機能性の向上、新ボディ色の展開など、市場要望の多い仕様装備を充実させ、さらなる商品力強化を図り平成20年7月に発売しました。

またスバル発売50周年を記念して、スバルサンバー特別仕様車「Dias Wagon Limited」、スバルR2特別仕様車「FAVORITE Edition」、スバルフォレスター「2.0XS」および「2.0XT」に特別仕様車「BLACK LEATHER LIMITED」を設定し、平成20年8月に発売しました。

当事業に係る研究開発費は41,927百万円です。

（2）産業機器事業

産業機器事業は、「人と環境にやさしい」をキーワードに商品構成の拡充と商品力の向上に取り組んでいます。

レジャービークル用エンジンでは、これまで開発を進めてきた待望の新機種「E S 55 P L」型エンジンの生産を平成20年6月に開始し、同時に北米OEMへの供給を進め、同年9月よりATV（四輪バギー車）に搭載され市場導入を図りました。当該エンジンは、定評のある高い信頼性はそのままに従来の横置き配置から縦置き配置への一新で実現したより自然な乗車姿勢に加え、操作性や運転フィーリングの向上を目指した出力特性と、燃料消費率など環境性能の向上を高次元でバランスした新世代パワーユニットです。

一方、主力商品である汎用ガソリンエンジンについても、小型建設機械や発電機、コンプレッサー、乗用芝刈り機などの動力源として好評を得ている汎用OHVエンジンEH/Vツインシリーズにモデルチェンジを施し、新たに電子制御燃料噴射システムを採用した「EH72 FI」を平成21年2月に発表しました。「EH72 FI」は吸気流量の向上を図り高出力化を実現するとともに、新開発の電子制御燃料噴射システムを採用することで、外気温や空気濃度など外的要因の影響を受けにくい良好なエンジン始動性や運転性、燃料噴射マネジメントの最適化による燃費性能・排ガス性能の向上、加減速時における機敏な反応を実現しました。また、ECU（エンジンコントロールユニット）をスロットルボディに内蔵することで、キャブレタ仕様エンジンと同サイズのコンパクトな設計となっており、各種機器への搭載に際して省スペース化に配慮しております。この「EH72 FI」は平成21年春より量産、販売を開始する予定であります。

当事業に係る研究開発費は414百万円です。

(3) 航空宇宙事業

当社は、無人機分野を得意としており、防衛関係では、無人機を偵察などの多目的用途に供する研究開発を実施しています。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）とともに「静粛超音速研究機」の設計を鋭意継続して実施しています。

固定翼分野では、次期固定翼哨戒機・輸送機「XP-1/C-X」の主翼および垂直尾翼等の試作品の納入を完了しました。

国際共同開発分野では、次期中型民間輸送機（ボーイング787）の中央翼システムを担当し、日本航空機開発協会（JADC）とともに開発活動を進めています。

当事業に係る研究開発費は453百万円です。

(4) その他事業

その他の分野では、環境面での社会的なニーズが高まるなか、当社の固有技術を活かした新商品・新技術の開発を行っています。

トップシェア商品である塵芥収集車については、新型プレス式塵芥収集車「フジマイティLP73型」シリーズを開発しました。この塵芥収集車は積込力が特性であるLP71型シリーズと積込効率に定評のあるLP38型シリーズを融合し、力強さとスムーズさを兼ね備えた商品に仕上がっています。平成21年度上期に4トン車を市場導入し、平成22年には2～3トン車の市場導入を予定しています。その他、電動式塵芥収集車等、市場の要求に応えた新商品の開発にも取り組んでいます。

また、大型風力発電システムに関しては、これまで研究開発活動に取り組んできた成果が形となり、平成20年度下期までに4機の2000kw大型風力発電システムを納入しました。

ロボット技術の応用につきましては、CCDカメラを活用したロボット走行技術の採用など、高層ビルのエレベーターと連動する清掃ロボットや工場内で利用される搬送ロボットに開発技術を随時導入することにより、サービスロボットの実用化を着実に進め、新たな市場創出にチャレンジしております。

当事業に係る研究開発費は37百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行なわれておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積りを含む会計方針は以下のとおりです。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積もりと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

退職給付引当金

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の（有価証券関係）」に記載のとおりですが、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積もった上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、1兆1,654億円と前連結会計年度末に比べ1,310億円の減少となりました。この主な要因は海外子会社の資産を評価する際の為替換算レート差によるものなどでありました。

負債につきましては、7,707億円と前連結会計年度末に比べ313億円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少等でありました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、3,947億円と前連結会計年度末に比べ997億円の減少となりました。この主な要因は当期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少等でありました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係わる分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、3,817億円と前連結会計年度に比べて771億円の増加となりました。デット・エクイティ・レシオは96.9%となっております。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、又、現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆4,458億円と、前連結会計年度に比べ、1,266億円の減収となりました。国内売上高は、売上台数の減少などにより、5,075億円と365億円の減収となり、海外売上高は円高による為替レート差の影響などにより、9,383億円と901億円の減収となりました。

営業損失は、58億円と、前連結会計年度に比べ、515億円の減益となりました。減益要因として、円高による為替レート差の影響や新型車投入に伴う費用の増加等がありました。

経常損失は、46億円と前連結会計年度に比べ、500億円の減益となりました。

当期純損失は、繰延税金資産の取崩しを実施したことに加え、当社の取引先に対する債権等の回収不能分、WRC（世界ラリー選手権）撤退費用などを特別損失に計上したことにより、699億円と前期に比べ884億円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資額は580億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	54,067	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
産業機器	937	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	1,557	航空機生産設備	同上
その他	1,430	その他生産設備 厚生設備他	同上
合計	57,991		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. 又、上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に34,996百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品及び合理化等のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に31,482百万円の設備投資を実施いたしました。又、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備を中心に10,016百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器では、生産設備の維持更新や合理化等を中心に提出会社においては445百万円を、航空宇宙では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては1,530百万円の設備投資を各々実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人) (注6)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産設備 (注3)	23,259	61,372	8,954 (6,096) [4]	5,979	99,564 8,398 [2,318]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産設備 (注2)	3,738	3,310	8,327 (143)	277	15,652 553 [84]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他生産設備	4,706	3,846	1,027 (373)	1,446	11,025 2,252 [367]
半田工場・半田西工場 (愛知県半田市)	航空宇宙	航空機生産設備	2,107	2,303	1,461 (136)	787	6,658 221 [88]
本社 (東京都新宿区)	全社管理業務	その他設備(注 2,3)	7,877	756	28,291 (1,641) [9]	1,374	38,298 713 [106]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人) (注6)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	
(株)イチタン (群馬県太田市)	自動車	鍛造品 生産設備	486	1,147	367 (56)	110	2,110 199
富士機械(株) (群馬県前橋市)	自動車	自動部品 生産設備	853	1,888	766 (57)	109	3,616 365
スバル興産(株) (東京都新宿区)	その他	その他	15,149	39	20,231 (103)	117	35,536 66
東京スバル(株) (東京都渋谷区) 他全国32社	自動車	販売設備 (注3)	42,618	10,585	107,542 (863) [739]	2,819	163,564 9,209

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人) (注6)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)		合計
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (アメリカ・インディアナ)	自動車	自動車生産設 備	10,437	19,738	955 (225)	12,285	43,415	2,779
スバル オブ アメリカ インク (アメリカ・ニュージャ ージー)	自動車	販売設備 (注3)	3,792	205	1,640 (183)	4,021	9,658	775

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 貸与中の土地286百万円(42千㎡)、建物50百万円を含んでおります。
- 土地及び建物の一部を賃借しています。賃借料は3,378百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 上記のほか、工具、器具及び備品の賃借資産が主に富士重工業(株)群馬製作所 197百万円、東京スバル(株)他全国32社 181百万円あります。
また車両運搬具の賃貸資産が主にスバルファイナンス(株) 11,130百万円、スバル オブ アメリカ インク 9,206百万円あります。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には、期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	52,000	自動車生産・研究開発・販 売設備	自己資金及び借入金
産業機器	500	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	3,000	航空機生産設備	同上
その他	3,500	その他生産設備・厚生設備他	同上
合計	59,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

- 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。
- 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に31,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に4,000百万円があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	782,865,873	782,865,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	734(注)1	734(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	734,000	734,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498 資本金組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本金組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2.	-	782,865,873	-	153,795	-	160,071

(注)1. 転換社債の転換による増加

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	-	89	43	578	423	18	39,688	40,839	
所有株式数 (単元)	-	255,082	6,538	176,594	218,094	41	124,203	780,552	2,313,873
所有株式数の 割合	-	32.68	0.84	22.62	27.94	0.01	15.91	100.00	

(注) 自己株式3,282,316株は、「個人その他」に3,282単元が、また「単元未満株式の状況」に316株がそれぞれ含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,947	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,903	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,272	4.25
ザバンクオブニューヨーク メロンアズデポジタリー バンクフォーデポジタリー レシートホルダーズ (常任代理人三菱UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	16,153	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	15,986	2.04
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
計	-	316,045	40.38

(注)1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,679千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	35,903千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,638千株

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、平成20年7月24日付で提出された大量保有報告書によると平成20年7月18日現在で、38,891,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
 住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド
 ライフ ビル5階
 保有株券等の数 株式 38,891,000株
 株券等保有割合 4.97%

3. 前事業年度末現在主要株主でなかったトヨタ自動車株式会社は、当事業年度末には主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,870,000	776,870	同上
単元未満株式	普通株式 2,313,873	-	同上
発行済株式総数	782,865,873	-	-
総株主の議決権	-	776,870	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)		3,282,000	-	3,282,000	0.42
(相互保有株式) 富士機械株式会社		400,000	-	400,000	0.05
計	-	3,682,000	-	3,682,000	0.47

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権方式は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結に在任する取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成14年6月26日の第71期定時株主総会及び平成16年6月25日の第73期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員26名、監査役4名及び従業員266名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員26名、監査役4名及び従業員283名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109,264	49,660,497
当期間における取得自己株式	7,924	3,016,444

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	61,125,343	31,166,537,842	1,470	570,850
保有自己株式数	3,282,316	-	3,288,770	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、トヨタ自動車株式会社への譲渡(株式数61,000,000株、処分価額の総額31,110,000,000円)、新株予約権の権利行使(株式数79,000株、処分価額の総額39,342,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数46,343株、処分価額の総額17,195,842円)であります。又、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,470株、処分価額の総額570,850円)であり、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡はありません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり4円50銭の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、経営環境の急変に伴う業績の悪化および引き続き厳しい経営環境が予想されること等を総合的に勘案し、無配とさせていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	3,508	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	627	704	747	641	635
最低(円)	462	437	577	376	223

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	545	387	287	305	349	362
最低(円)	262	265	223	238	252	297

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		森 郁夫	昭和22年 8月19日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社海外営業本部北米事業部主管 平成13年 6月 当社スバル営業本部営業企画部長 兼販売促進部主管 平成14年 6月 当社執行役員スバル営業本部欧州 地区本部長兼アジア・大洋州地区 本部長 平成16年 6月 当社執行役員スバル部品用品本部 長 平成17年 4月 当社常務執行役員スバル海外営業 本部長 平成18年 6月 当社専務執行役員スバル海外営業 本部長 平成18年 6月 当社代表取締役社長(現) (他の法人等の代表状況) 社団法人日本航空宇宙工業会会長	(注) 3	30
代表取締役 取締役副社長		小松 熙	昭和20年 5月 7日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社技術本部パワーユニット研究 実験第二部長 平成 9年11月 当社スバル開発本部設計品質管理 部長 平成11年 6月 当社執行役員品質保証本部副本部 長兼品質企画部長 平成13年 6月 当社常務執行役員スバル技術本部 副本部長 平成15年 6月 当社専務執行役員産業機器カンパ ニープレジデント 平成17年 4月 当社専務執行役員スバル製造本部 長 平成17年 6月 当社取締役兼専務執行役員スバル 製造本部長 平成18年 6月 当社代表取締役副社長(現)	(注) 3	31
取締役	専務執行 役員	及川 博之	昭和21年 7月29日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 4年 4月 当社群馬製作所第一製造部長 平成11年 6月 当社群馬製作所副所長 平成13年 6月 当社執行役員製造本部副部長兼 群馬製作所長 平成14年 6月 当社常務執行役員スバル製造本部 長兼群馬製作所長 平成15年 6月 当社常務執行役員スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)社長 平成18年 6月 当社取締役兼専務執行役員SIA 社長 平成20年 6月 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	奥原 一成	昭和23年 1月27日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社国内営業本部営業部(中国・四国・九州)地区担当部長 平成 6年 4月 当社国内営業本部営業第四部長 平成11年10月 当社人事部付東京スバル(株)出向 同社専務取締役 平成13年 6月 当社執行役員スバル営業本部日本地区副本部長兼スバル部品用品本部長兼お客様サービスセンター長 平成15年 6月 当社常務執行役員スバル日本営業本部長兼マーケティング本部長 平成17年 4月 当社常務執行役員人事部長 平成18年 6月 当社取締役兼専務執行役員人事部長 平成21年 4月 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注) 3	23
取締役	専務執行役員	長門 正貢	昭和23年11月18日生	昭和47年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年 6月 同行常務執行役員調査本部長 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成15年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員米州地域統括役員 平成18年 6月 当社専務執行役員 平成19年 4月 当社専務執行役員スバル海外第二営業本部長 平成19年 6月 当社取締役兼専務執行役員スバル海外第二営業本部長 平成20年 6月 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注) 3	26
取締役	専務執行役員	近藤 潤	昭和25年 7月20日生	昭和51年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社群馬製作所第二製造部長 平成13年 6月 当社群馬製作所副所長 平成15年 6月 当社執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所長 平成16年 5月 当社執行役員スバル原価企画管理本部長兼コスト企画部長 平成16年 6月 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長 平成18年 6月 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長兼スバル購買本部副本部長 平成19年 4月 当社常務執行役員戦略本部長兼スバル原価企画管理本部長 平成20年 6月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成21年 4月 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注) 3	20
取締役	専務執行役員	吉永 泰之	昭和29年 3月 5日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年10月 当社国内営業本部営業企画部長 平成15年10月 当社スバル戦略本部副本部長兼経営企画部長 平成17年 4月 当社執行役員戦略本部副本部長兼経営企画部長 平成18年 6月 当社執行役員戦略本部長 平成19年 4月 当社執行役員スバル国内営業本部長兼販売促進部長 平成19年 6月 当社常務執行役員スバル国内営業本部長 平成21年 6月 当社取締役兼専務執行役員スバル国内営業本部長(現)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高木 俊輔	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員総務部長兼不動産開発部長 平成13年6月 当社常務執行役員財務管理部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成17年6月 当社代表取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成18年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	30
常勤監査役		石丸 雅二	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成7年4月 通商産業省大臣官房審議官 平成8年8月 同省通商政策局国際経済部長 平成9年7月 特許庁総務部長 平成10年7月 国民金融公庫(現 国民生活金融公庫)理事 平成12年7月 当社顧問 平成12年10月 当社執行役員海外営業本部副本部長 平成13年6月 当社執行役員スバル営業本部アジア大洋州地区本部長 平成14年5月 当社執行役員法務部長 平成15年6月 当社常務執行役員法務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	13
常勤監査役		今井 伸茂	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成16年4月 興銀システム開発株式会社取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		宮川 義一	昭和19年4月8日生	昭和48年2月 株式会社ブリヂストン入社 平成12年3月 同社取締役西日本支店長 平成14年3月 ブリヂストンタイヤ東京販売株式会社代表取締役社長 平成15年1月 株式会社ブリヂストン執行役員 平成15年3月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	0
計						214

- (注) 1. 常勤監査役今井伸茂及び監査役宮川義一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の19名(取締役を兼務している者を除く)であります。

蓮沼 愛雄	常務執行役員、スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長兼社長
武藤 直人	常務執行役員、スバル購買本部長
馬淵 晃	常務執行役員、戦略本部長
鴨川 珠樹	常務執行役員、スバル原価企画管理本部長
池田 智彦	常務執行役員、人事部長
永野 尚	常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント
高橋 充	常務執行役員、財務管理部長
宮脇 基寿	常務執行役員、スバル技術本部長兼スバル技術研究所長
木村 正一	執行役員、スバル部品用品本部長
日月 丈志	執行役員、スバル商品企画本部長兼上級プロジェクトゼネラルマネージャー
野村 元清	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
笠井 雅博	執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長
荒井 直人	執行役員、エコテクノロジーカンパニープレジデント兼技術部長
上野 康男	執行役員、産業機器カンパニープレジデント
小林 英俊	執行役員、スバルグローバルマーケティング本部長兼スバル海外第二営業本部長
平川 良夫	執行役員、スバル技術本部副本部長
下川 良一	執行役員、スバルカスタマーセンター長兼カスタマーセンター企画部長
務川 達彦	執行役員、スバル品質保証本部長
小坂井 康雄	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク副社長兼スバル製造本部 副本部長

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を目指しております。そして、監査体制を充実することにより、適切な経営と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図っております。

また、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役7名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化と効率化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、社外監査役を2名おくことで経営の監視を客観的に行っております。

業務執行体制については、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

平成18年5月には、取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を決議しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部7名を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告、月次単位での内部監査活動状況の報告および意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勉、野村哲明及び森本泰行の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他41名であります。

社外監査役との関係

当社社外監査役今井伸茂、宮川義一の各氏と当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした全社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

また、監査部が各部門及びグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

また当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行なうとともに、当社内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）への参加により、実効性を高めています。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区分	員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	9	296
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	82 (33)
合計	15	378

- (注) 1. 上表には、平成20年6月25日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役2名を対象に含んでおります。
2. 上記以外の報酬等として、第77期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名に対しては、平成19年6月26日開催の第76期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給に関する決議に基づき、総額14百万円を支給いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円または法令が規定するいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			161	15
連結子会社			26	
計			187	15

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク及びスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬207百万円、非監査業務に基づく報酬50百万円を支払っております。また、当社においても、欧州の企業への投資に当たって財務デューデリジェンス業務を委託し、その対価として10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制評価に対するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,053	78,151
受取手形及び売掛金	1 96,017	1 82,352
リース投資資産	-	27,074
有価証券	32,775	11,439
たな卸資産	261,009	-
商品及び製品	-	128,645
仕掛品	-	96,425
原材料及び貯蔵品	-	34,249
繰延税金資産	26,486	15,918
短期貸付金	78,329	59,434
その他	62,504	53,845
貸倒引当金	1,346	1,509
流動資産合計	622,827	586,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 5 124,342	1, 3, 5 123,403
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 113,876	1, 3 108,077
土地	1 181,974	1 183,741
リース資産（純額）	3 47,906	2, 3 20,765
建設仮勘定	10,161	12,287
その他（純額）	3 33,449	3 19,786
有形固定資産合計	511,708	468,059
無形固定資産		
のれん	18,500	-
その他	12,972	13,972
無形固定資産合計	31,472	13,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4 70,107	4 51,838
長期貸付金	3,736	3,334
繰延税金資産	27,256	10,702
その他	4 32,369	4 37,428
貸倒引当金	3,087	5,925
投資その他の資産合計	130,381	97,377
固定資産合計	673,561	579,408
資産合計	1,296,388	1,165,431

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,780	148,015
短期借入金	1 165,886	1 225,149
コマーシャル・ペーパー	6,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 21,956
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	8,091	2,062
未払費用	61,954	50,524
賞与引当金	15,507	14,141
製品保証引当金	22,563	17,934
工事損失引当金	-	760
その他	58,261	56,707
流動負債合計	598,042	561,248
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	1 42,661	1 50,583
繰延税金負債	-	7,448
退職給付引当金	40,993	36,997
役員退職慰労引当金	774	702
債務保証損失引当金	745	745
その他	1 58,750	1 52,989
固定負債合計	203,923	209,464
負債合計	801,965	770,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,098	160,071
利益剰余金	227,789	126,593
自己株式	40,538	2,086
株主資本合計	501,144	438,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,716	3,002
為替換算調整勘定	21,463	47,429
評価・換算差額等合計	7,747	44,427
少数株主持分	1,026	773
純資産合計	494,423	394,719
負債純資産合計	1,296,388	1,165,431

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,572,346	1,445,790
売上原価	1,217,662	¹ 1,164,564
売上総利益	354,684	281,226
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 309,004	^{2, 3} 287,029
営業利益又は営業損失()	45,680	5,803
営業外収益		
受取利息	4,365	2,663
受取配当金	1,138	1,080
持分法による投資利益	501	926
不動産賃貸料	919	586
為替差益	-	7,769
デリバティブ評価益	4,921	-
その他	3,185	1,779
営業外収益合計	15,029	14,803
営業外費用		
支払利息	4,063	3,315
為替差損	4,740	-
デリバティブ評価損	110	5,296
その他	6,359	4,989
営業外費用合計	15,272	13,600
経常利益又は経常損失()	45,437	4,600
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,480	⁴ 357
投資有価証券売却益	1,502	673
前期損益修正益	⁵ 1,539	-
退職給付制度改定益	-	845
貸付債権譲渡益	548	837
その他	83	⁶ 1,156
特別利益合計	5,152	3,868
特別損失		
固定資産除売却損	⁷ 5,489	⁷ 3,809
減損損失	⁸ 13,174	⁸ 1,045
投資有価証券売却損	-	468
投資有価証券評価損	-	⁹ 1,072
貸倒引当金繰入額	-	⁹ 2,640
工事損失引当金繰入額	-	2,901
その他	20	^{9, 10} 8,850
特別損失合計	18,683	20,785
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,906	21,517
法人税、住民税及び事業税	14,536	6,637
法人税等調整額	1,148	¹¹ 41,961
法人税等合計	13,388	48,598
少数株主利益又は少数株主損失()	37	182
当期純利益又は当期純損失()	18,481	69,933

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
前期末残高	160,104	160,098
当期変動額		
自己株式の処分	6	27
当期変動額合計	6	27
当期末残高	160,098	160,071
利益剰余金		
前期末残高	214,831	227,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,115
当期変動額		
剰余金の配当	6,468	6,742
当期純利益又は当期純損失()	18,481	69,933
自己株式の処分	-	7,309
連結範囲の変動	402	43
持分法の適用範囲の変動	-	72
その他	543	5,126
当期変動額合計	12,958	89,081
当期末残高	227,789	126,593
自己株式		
前期末残高	40,511	40,538
当期変動額		
自己株式の取得	60	50
自己株式の処分	33	38,502
当期変動額合計	27	38,452
当期末残高	40,538	2,086
株主資本合計		
前期末残高	488,219	501,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,115
当期変動額		
剰余金の配当	6,468	6,742
当期純利益又は当期純損失()	18,481	69,933
自己株式の取得	60	50
自己株式の処分	27	31,166
連結範囲の変動	402	43
持分法の適用範囲の変動	-	72
その他	543	5,126
当期変動額合計	12,925	50,656
当期末残高	501,144	438,373

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,182	13,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,466	10,714
当期変動額合計	8,466	10,714
当期末残高	13,716	3,002
土地再評価差額金		
前期末残高	290	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	-
当期変動額合計	290	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,687	21,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,776	25,966
当期変動額合計	4,776	25,966
当期末残高	21,463	47,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,785	7,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,532	36,680
当期変動額合計	13,532	36,680
当期末残高	7,747	44,427
少数株主持分		
前期末残高	1,699	1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	253
当期変動額合計	673	253
当期末残高	1,026	773
純資産合計		
前期末残高	495,703	494,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,115
当期変動額		
剰余金の配当	6,468	6,742
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,481	69,933
自己株式の取得	60	50
自己株式の処分	27	31,166
連結範囲の変動	402	43
持分法の適用範囲の変動	-	72
その他	543	5,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,205	36,933
当期変動額合計	1,280	87,589
当期末残高	494,423	394,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,906	21,517
減価償却費	87,164	74,036
減損損失	13,174	1,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	2,956
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,037
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,236	533
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	760
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,136	5,053
受取利息及び受取配当金	5,503	3,743
支払利息	4,063	3,315
デリバティブ評価損益(は益)	4,811	5,296
持分法による投資損益(は益)	501	926
固定資産除売却損益(は益)	4,009	3,452
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,502	867
前期損益修正損益(は益)	1,539	-
貸付債権譲渡益	548	-
売上債権の増減額(は増加)	460	5,938
たな卸資産の増減額(は増加)	45,633	18,717
仕入債務の増減額(は減少)	44,205	73,159
リース投資資産の増減額(は増加)	-	1,539
営業貸付金の増減額(は増加)	-	9,127
リース資産の増減額(は増加)	-	417
預り金の増減額(は減少)	11,111	4,757
その他	9,172	12,819
小計	117,133	12,787
利息及び配当金の受取額	5,864	3,738
利息の支払額	4,135	3,062
法人税等の支払額	11,475	14,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,387	26,892

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,700	2,265
有価証券の売却による収入	6,020	5,326
有形固定資産の取得による支出	59,430	58,415
有形固定資産の売却による収入	2,384	830
リース用資産の取得による支出	60,048	-
リース用資産の売却による収入	57,734	-
無形固定資産の取得による支出	2,782	2,713
投資有価証券の取得による支出	18,032	20,433
投資有価証券の売却による収入	15,911	11,848
出資金の払込による支出	-	1,548
貸付けによる支出	108,620	64,188
貸付金の回収による収入	128,476	60,155
その他	1,833	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,920	72,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,972	51,517
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	18,000
長期借入れによる収入	3,100	37,063
長期借入金の返済による支出	10,735	20,500
社債の償還による支出	10,000	30,000
自己株式の取得による支出	60	50
自己株式の売却による収入	27	31,166
配当金の支払額	6,470	6,744
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,110	80,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,968	15,614
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,389	34,442
現金及び現金同等物の期首残高	99,060	114,649
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	200	2,045
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の期末残高増減額（ は減少）	-	14,263
現金及び現金同等物の期末残高	114,649	96,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は62社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>株式会社イチタン スバルファイナンス株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク</p> <p>なお、スバル用品株式会社、スバルシステムサービス株式会社及び新長野スバル株式会社は重要性が増したことから新たに連結の範囲に含め、フィクス株式会社は清算したこと及び、富士ロビン株式会社は株式を売却したことにより、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は以下の21社であります。</p> <p>子会社 スバルテクニカインターナショナル株式会社 富士重工産機販売株式会社 ロビン アメリカ インク 株式会社ロビンサービス フジ特車株式会社 ロビン ヨーロッパ GMBH 他13社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター 他1社</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 スバル オブ チャイナ インク 関連会社 大利根倉庫株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、富士重工産機販売株式会社他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は68社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、松本スバル自動車株式会社については、新長野スバル自動車株式会社と統合しスバル信州株式会社となったことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>スバル オブ チャイナ LTD.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は15社であり、持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、スバル オブ チャイナ LTD. (旧表記：スバル オブ チャイナ インク)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。また、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したことから持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 N.V. スバル ベネルクス S.A. 関連会社 スバル ドイツ GmbH</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。 在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。 (ロ) デリバティブ.....時価法であります。 (ハ) たな卸資産 製品...主として移動平均法による原価法であります。 その他のたな卸資産...主として先入先出法による原価法であります。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結した子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち7社は12月31日であります。 決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 (ロ) デリバティブ.....同左 (ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低価による簿価切下げの方法)であります。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(八)</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金...販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(二)</p>	<p>(八) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金...同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金...同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金...同左</p> <p>(二) 工事損失引当金...航空宇宙事業の受注工事損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(ホ)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金...子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ト)債務保証損失引当金...債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>売上高の計上基準</p> <p>売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事(工期1年超かつ請負金額1件50億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~18年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(ト)債務保証損失引当金...同左</p> <p>重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>収益と費用の計上基準</p> <p>(イ)長期請負工事... 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事(工期1年超かつ請負金額1件50億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引... 国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 645 507 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益が2,308百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>従来、決算日が連結決算日と異なる在外子会社19社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該在外子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より在外子会社12社について決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は、「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」に記載しております。</p> <p>決算日を変更した連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スバル オブ アメリカ インク及びその子会社9社 ・スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク及びその子会社1社 <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,220百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度より、当社は航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは、当該損失の見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は433百万円減少し、税金等調整前当期純損失は2,468百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。この変更は、当該子会社においてクレジットシステムの改修を契機に受取利息の厳格な管理が可能となったことに伴い、クレジット業務にかかる成果を、より適切に反映するために行われたものであります。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高、営業損失及び経常損失への影響は軽微であります。税金等調整前当期純損失は1,043百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,513百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>上記の変更により、連結貸借対照表においては流動資産の「リース投資資産」が27,074百万円増加し、有形固定資産の「リース資産(純額)」が同額減少しております。</p> <p>また、これに合わせて、リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、金融子会社のファイナンス・リース取引及びクレジット販売に係るキャッシュ・フローについては、区分を投資活動から営業活動に変更しております。</p> <p style="text-align: center;">営業活動によるキャッシュ・フローの該当項目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>リース投資資産の増減額 (は増加)</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の増減額 (は増加)</td> <td style="text-align: right;">9,127百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産の増減額 (は増加)</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,171百万円</td> </tr> </table> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、株主資本に与える影響については、連結株主資本等変動計算書に記載しております。</p>	リース投資資産の増減額 (は増加)	1,539百万円	営業貸付金の増減額 (は増加)	9,127百万円	リース資産の増減額 (は増加)	417百万円	合計	7,171百万円
リース投資資産の増減額 (は増加)	1,539百万円								
営業貸付金の増減額 (は増加)	9,127百万円								
リース資産の増減額 (は増加)	417百万円								
合計	7,171百万円								

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>固定負債のうち、従来区分掲記していた「負ののれん」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「商品及び製品」</td> <td>133,175百万円</td> </tr> <tr> <td>「仕掛品」</td> <td>100,133百万円</td> </tr> <tr> <td>「原材料及び貯蔵品」</td> <td>27,701百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において「のれん」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「のれん」は、3,623百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「短期借入金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「短期借入金」</td> <td>144,625百万円</td> </tr> <tr> <td>「1年内返済予定の長期借入金」</td> <td>21,261百万円</td> </tr> </table> <p>4. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は432百万円であります。</p>	「商品及び製品」	133,175百万円	「仕掛品」	100,133百万円	「原材料及び貯蔵品」	27,701百万円	「短期借入金」	144,625百万円	「1年内返済予定の長期借入金」	21,261百万円
「商品及び製品」	133,175百万円										
「仕掛品」	100,133百万円										
「原材料及び貯蔵品」	27,701百万円										
「短期借入金」	144,625百万円										
「1年内返済予定の長期借入金」	21,261百万円										
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益のうち、従来区分掲記していた「負ののれん償却額」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>2. 特別損失のうち、従来区分掲記していた「投資有価証券等売却損」「投資有価証券等評価損」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は2百万円、「投資有価証券評価損」は18百万円であります。</p>										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローのうち、従来区分掲記していた「負ののれん償却額」「投資有価証券等売却損」「投資有価証券等評価損」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの営業外損益及び特別損益については連結損益計算書の科目表示と同様に掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より損益の純額を表示しております。純額を表示した前連結会計年度の損益は以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="767 465 1417 683"> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td>4,921百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損益(は益)</td> <td>4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td>5,489百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損益(は益)</td> <td>4,009百万円</td> </tr> </table> 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」は137百万円であります。 3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は930百万円であります。	デリバティブ評価益	4,921百万円	デリバティブ評価損	110百万円	デリバティブ評価損益(は益)	4,811百万円	固定資産売却益	1,480百万円	固定資産除売却損	5,489百万円	固定資産除売却損益(は益)	4,009百万円
デリバティブ評価益	4,921百万円												
デリバティブ評価損	110百万円												
デリバティブ評価損益(は益)	4,811百万円												
固定資産売却益	1,480百万円												
固定資産除売却損	5,489百万円												
固定資産除売却損益(は益)	4,009百万円												

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益が2,298百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,345百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金制度の廃止)</p> <p>当社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末の支給見込額271百万円は、固定負債の「その他」に含まれております。</p> <p>(複数事業主の企業年金)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、見直しを行ないました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は1,595百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失は1,609百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,936百万円 (1,060百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円 (20百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,101百万円 (1,015百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,135百万円 (2,095百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,371百万円 (3,597百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,459百万円 (7,060百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,855百万円 (10,657百万円)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">752,311百万円</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,149百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> </table> <p>5 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額344百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">22,623百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">14,775百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,705百万円</td> </tr> </table> <p>7 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">3,730百万円</p> <p>8 特別目的会社に対する譲渡資産残高(自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権)</p> <p style="text-align: right;">79,168百万円</p>	受取手形及び売掛金	78百万円	建物及び構築物	18,936百万円 (1,060百万円)	機械装置及び運搬具	20百万円 (20百万円)	土地	35,101百万円 (1,015百万円)	合計	54,135百万円 (2,095百万円)	短期借入金	46,371百万円 (3,597百万円)	長期借入金	11,459百万円 (7,060百万円)	その他(固定負債)	2,025百万円	合計	59,855百万円 (10,657百万円)	投資有価証券(株式)	12,149百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	2,825百万円	従業員	22,623百万円	スバル カナダ インクの取引先	14,775百万円	その他	4,307百万円	計	41,705百万円	<p>1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,180百万円 (978百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円 (14百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,083百万円 (1,014百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,356百万円 (2,006百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,891百万円 (4,447百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,466百万円 (7,030百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,310百万円 (242百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,658百万円 (11,719百万円)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 主として自社製品(車両)の賃貸資産であります。</p> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">739,586百万円</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,047百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,542百万円</td> </tr> </table> <p>5 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">21,538百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">7,597百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,668百万円</td> </tr> </table> <p>7 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,379百万円</p> <p>8 特別目的会社に対する譲渡資産残高(自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権)</p> <p style="text-align: right;">63,634百万円</p>	受取手形及び売掛金	79百万円	建物及び構築物	18,180百万円 (978百万円)	機械装置及び運搬具	14百万円 (14百万円)	土地	33,083百万円 (1,014百万円)	合計	51,356百万円 (2,006百万円)	短期借入金	40,891百万円 (4,447百万円)	1年内返済予定の長期借入金	9,466百万円 (7,030百万円)	長期借入金	5,310百万円 (242百万円)	その他(固定負債)	1,991百万円	合計	57,658百万円 (11,719百万円)	投資有価証券(株式)	6,047百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	4,542百万円	従業員	21,538百万円	スバル カナダ インクの取引先	7,597百万円	その他	4,533百万円	計	33,668百万円
受取手形及び売掛金	78百万円																																																														
建物及び構築物	18,936百万円 (1,060百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	20百万円 (20百万円)																																																														
土地	35,101百万円 (1,015百万円)																																																														
合計	54,135百万円 (2,095百万円)																																																														
短期借入金	46,371百万円 (3,597百万円)																																																														
長期借入金	11,459百万円 (7,060百万円)																																																														
その他(固定負債)	2,025百万円																																																														
合計	59,855百万円 (10,657百万円)																																																														
投資有価証券(株式)	12,149百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	2,825百万円																																																														
従業員	22,623百万円																																																														
スバル カナダ インクの取引先	14,775百万円																																																														
その他	4,307百万円																																																														
計	41,705百万円																																																														
受取手形及び売掛金	79百万円																																																														
建物及び構築物	18,180百万円 (978百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	14百万円 (14百万円)																																																														
土地	33,083百万円 (1,014百万円)																																																														
合計	51,356百万円 (2,006百万円)																																																														
短期借入金	40,891百万円 (4,447百万円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	9,466百万円 (7,030百万円)																																																														
長期借入金	5,310百万円 (242百万円)																																																														
その他(固定負債)	1,991百万円																																																														
合計	57,658百万円 (11,719百万円)																																																														
投資有価証券(株式)	6,047百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	4,542百万円																																																														
従業員	21,538百万円																																																														
スバル カナダ インクの取引先	7,597百万円																																																														
その他	4,533百万円																																																														
計	33,668百万円																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 8,340百万円</p> <p>貸出実行残高 1,859百万円</p> <p>差引額 6,481百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>10 当社及び当社連結子会社（スバルオブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総借入枠 84,691百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 84,691百万円</p>	<p>9 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 6,020百万円</p> <p>貸出実行残高 1,166百万円</p> <p>差引額 4,854百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>10 当連結会計年度より、「 連結附属明細表 借入金等明細表 の注記」に記載しているため、省略しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																	
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>47,409百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>6,277百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td>51,907百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td>47,577百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td>51,055百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">52,020百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,480百万円</td> </tr> </table>		1. 給料及び賞与手当	47,409百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,277百万円	3. 広告宣伝費	51,907百万円	4. 販売奨励金	47,577百万円	5. 研究開発費	51,055百万円	土地	1,406百万円	その他	74百万円	計	1,480百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として3,812百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>46,798百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td>45,765百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td>42,658百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td>42,416百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">42,831百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357百万円</td> </tr> </table>		1. 給料及び賞与手当	46,798百万円	2. 賞与引当金繰入額	5,387百万円	3. 広告宣伝費	45,765百万円	4. 販売奨励金	42,658百万円	5. 研究開発費	42,416百万円	土地	199百万円	その他	158百万円	計	357百万円
1. 給料及び賞与手当	47,409百万円																																		
2. 賞与引当金繰入額	6,277百万円																																		
3. 広告宣伝費	51,907百万円																																		
4. 販売奨励金	47,577百万円																																		
5. 研究開発費	51,055百万円																																		
土地	1,406百万円																																		
その他	74百万円																																		
計	1,480百万円																																		
1. 給料及び賞与手当	46,798百万円																																		
2. 賞与引当金繰入額	5,387百万円																																		
3. 広告宣伝費	45,765百万円																																		
4. 販売奨励金	42,658百万円																																		
5. 研究開発費	42,416百万円																																		
土地	199百万円																																		
その他	158百万円																																		
計	357百万円																																		
<p>5 前期損益修正益</p> <p>在外子会社の医療保険制度変更に伴う見積費用の修正及び輸入部品の関税率問題が解決したこと等により戻入益を計上したものであります。</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,489百万円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	864百万円	機械装置及び運搬具	3,753百万円	土地	23百万円	その他	849百万円	計	5,489百万円	<p>6 その他</p> <p>当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,809百万円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	1,156百万円	機械装置及び運搬具	2,189百万円	土地	13百万円	その他	451百万円	計	3,809百万円												
建物及び構築物	864百万円																																		
機械装置及び運搬具	3,753百万円																																		
土地	23百万円																																		
その他	849百万円																																		
計	5,489百万円																																		
建物及び構築物	1,156百万円																																		
機械装置及び運搬具	2,189百万円																																		
土地	13百万円																																		
その他	451百万円																																		
計	3,809百万円																																		
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>群馬県</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>山形県 他 2件</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、土地 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>機械装置、土地 他</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	製造設備	群馬県	建物、機械装置 他	販売店の事業用資産	山形県 他 2件	建物及び構築物、 機械装置、土地 他	遊休資産	北海道 他 3件	機械装置、土地 他	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長野県 島根県</td> <td>建物、土地 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長野県 島根県	建物、土地 他	遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、 土地											
用途	場所	種類																																	
製造設備	群馬県	建物、機械装置 他																																	
販売店の事業用資産	山形県 他 2件	建物及び構築物、 機械装置、土地 他																																	
遊休資産	北海道 他 3件	機械装置、土地 他																																	
用途	場所	種類																																	
販売店の事業用資産	長野県 島根県	建物、土地 他																																	
遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、 土地																																	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>減損損失を認識した製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は平成20年4月10日にダイハツ工業株式会社からの軽自動車のOEM供給について合意したことにより、自動車事業に属する資産のグルーピングを見直しました。これに伴い、軽自動車に係る製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、この他に遊休資産となった工場設備が処分予定であることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>関係会社においても近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額13,174百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 3,092百万円、機械装置 8,619百万円、土地 789百万円、その他 674百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額1,045百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 288百万円、土地 706百万円、その他 51百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>9 投資有価証券評価損 他</p> <p>当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation (エクリップス社) が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行っていましたが、債権者により、平成21年2月24日付けで連邦破産法第7章の申請がなされ、3月5日付けで受理され、管財人の選任も行われました。これに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>「投資有価証券評価損」</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>「貸倒引当金繰入額」</td> <td>2,640百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他」(たな卸資産評価損)</td> <td>5,737百万円</td> </tr> </table> <p>10 その他</p> <p>特別損失の「その他」8,850百万円の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>上記 9に係るたな卸資産評価損</td> <td>5,737百万円</td> </tr> <tr> <td>世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失</td> <td>3,030百万円</td> </tr> </table> <p>11 法人税等調整額</p> <p>繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、39,408百万円を取崩しております。</p>	「投資有価証券評価損」	521百万円	「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円	「その他」(たな卸資産評価損)	5,737百万円	上記 9に係るたな卸資産評価損	5,737百万円	世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失	3,030百万円
「投資有価証券評価損」	521百万円										
「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円										
「その他」(たな卸資産評価損)	5,737百万円										
上記 9に係るたな卸資産評価損	5,737百万円										
世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失	3,030百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	-	-	782,865,873
合計	782,865,873	-	-	782,865,873
自己株式				
普通株式(注)1,2	64,639,092	111,264	51,961	64,698,395
合計	64,639,092	111,264	51,961	64,698,395

(注)1. 自己株式の増加株式数111,264株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数51,961株は、ストック・オプションの行使による減少36,000株、単元未満株式の売渡しによる減少15,961株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,234	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,234	4.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,234	利益剰余金	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

3. その他

利益剰余金における当期変動額の「その他」は在外子会社の包括利益であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	782,865,873	-	-	782,865,873
合計	782,865,873	-	-	782,865,873
自己株式				
普通株式（注）1, 2	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316
合計	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316

（注）1. 自己株式の増加株式数109,264株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数61,125,343株は、トヨタ自動車株式会社への譲渡による減少61,000,000株、ストック・オプションの行使による減少79,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46,343株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,234	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,508	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

3. その他

（1）当社は、平成20年7月14日にトヨタ自動車株式会社へ自己株式を譲渡いたしました。

（株式数61百万株、売却価額31,110百万円）

この結果、自己株式が38,424百万円減少し、売却差損は25百万円を資本剰余金の減少、7,289百万円を利益剰余金の減少として処理しております。

（2）「在外子会社の会計処理の変更に伴う増減」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）適用に伴い、主に従来償却を行っていなかったのれんの償却を行ったことによるものであります。

（3）利益剰余金における当期変動額の「その他」の内訳は以下のとおりであります。

在外子会社の包括利益	52百万円
在外子会社の決算日変更による増減額	5,178百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物
現金及び預金	67,053百万円	67,004百万円	現金及び預金	78,151百万円	78,001百万円
有価証券	32,775百万円	29,708百万円	有価証券	11,439百万円	10,954百万円
短期貸付金	78,329百万円	17,937百万円	短期貸付金	59,434百万円	7,560百万円
現金及び現金同等物		<u>114,649百万円</u>	現金及び現金同等物		<u>96,515百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車事業における生産用工具であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	703	492	211	機械装置及び 運搬具	729	587	142
有形固定資産 その他	2,662	1,323	1,339	有形固定資産 その他	2,078	1,090	988
無形固定資産 その他	164	55	109	無形固定資産 その他	146	63	83
合計	3,529	1,870	1,659	合計	2,953	1,740	1,213
<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 623百万円</p> <p>1年超 1,120百万円</p> <p>合計 1,743百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 679百万円</p> <p>減価償却費相当額 633百万円</p> <p>支払利息相当額 44百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 513百万円</p> <p>1年超 797百万円</p> <p>合計 1,310百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 711百万円</p> <p>減価償却費相当額 645百万円</p> <p>支払利息相当額 37百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	925百万円	1年以内	1,001百万円
1年超	3,263百万円	1年超	3,385百万円
合計	4,188百万円	合計	4,386百万円
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		3 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	22,574	11,154	11,420
有形固定資産 その他	4,612	3,514	1,098
無形固定資産 その他	1,682	1,304	378
合計	28,868	15,972	12,896
未経過リース料期末残高相当額		(2) リース投資資産に係るリース料 債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 リース投資資産	
1年以内	5,709百万円	1年以内	12,491百万円
1年超	8,714百万円	1年超2年以内	8,045百万円
合計	14,423百万円	2年超3年以内	6,215百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		3年超4年以内	4,712百万円
受取リース料	7,727百万円	4年超5年以内	1,269百万円
減価償却費	5,773百万円	5年超	225百万円
受取利息相当額	779百万円		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 5,117百万円 1年超 4,523百万円 合計 9,640百万円	4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 2,229百万円 1年超 510百万円 合計 2,739百万円

(有価証券関係)
 前連結会計年度
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	20,552	43,269	22,717
	債券			
	国債・地方債等	10,111	10,362	251
	社債	3,044	3,083	39
	その他	36	131	95
	小計	33,743	56,845	23,102
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	425	333	92
	債券			
	社債	565	565	0
	その他	1,446	1,445	1
	小計	2,436	2,343	93
合計		36,179	59,188	23,009

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
681,548	1,889	260

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額659,617百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	24,629
変動利付債	5,077
非上場株式	1,832

(注) 当連結会計期間において、有価証券について18百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,479	4,505	1,531	1,846
社債	565	2,520	433	130
その他	23	715	26	682
合計	3,067	7,740	1,990	2,658

当連結会計年度
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,077	20,579	5,502
	債券			
	国債・地方債等	7,510	7,717	207
	社債	4,055	4,162	107
	その他	1,567	1,592	25
	小計	28,209	34,050	5,841
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,937	4,190	747
	債券			
	国債・地方債等	521	465	56
	社債	2,398	2,196	202
	その他	841	781	60
	小計	8,697	7,632	1,065
合計		36,906	41,682	4,776

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,312	673	468

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額15,138百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,953
非上場株式	4,596

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,072百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	19	4,913	1,455	1,795
社債	349	4,609	1,216	184
その他	118	437	75	1,742
合計	486	9,959	2,746	3,721

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、主に為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、投機目的や、短期的な売買差益を獲得する目的の為にデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的及び借入金の利息負担を軽減する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)と取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 為替予約取引及び通貨オプション取引については将来の為替変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 また、信用リスクを極力回避する為、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引手続き、取引限度額及び報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規定の限度を超えて取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	51,510	-	48,200	3,310	33,928	-	35,379	1,451
	ユーロ	11,658	-	11,774	116	4,923	-	5,138	215
	カナダドル	8,374	-	7,955	419	2,300	-	2,338	38
	買建								
	米ドル	2,454	-	2,400	54	59	-	59	0
	英ポンド	407	-	399	8	-	-	-	-
	オプション取引								
	売建								
コール 米ドル	11,088 (282)	-	303	21	-	-	-	-	
買建									
プット 米ドル	11,088 (282)	-	326	44	-	-	-	-	
	合計	96,579	-	71,357	3,574	41,210	-	42,914	1,704

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の()は、オプション料であります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	5,424	2,574	8	8	498	-	12	12
	合計	5,424	2,574	8	8	498	-	12	12

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、当連結会計年度末日現在、50才以上の退職者を対象として、80%相当分について退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については41社が有しており、また、適格退職年金制度は21年金、確定拠出年金制度は5年金、確定給付年金制度は3年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が14基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(主として、平成19年3月31日時点)

年金資産の額	278,501百万円
年金財政計算上の給付債務の額	283,519百万円
差引額	5,018百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(主として、自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 8%

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、当連結会計年度に適格退職年金制度から、その80%相当額を確定給付年金制度に、その20%相当額を確定拠出年金制度に移行しました。また、一部の国内連結子会社についても、適格退職年金制度から退職一時金制度に移行しました。この移行に伴い、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用し、退職給付制度改定益を、富士重工業で653百万円、国内連結子会社で192百万円(合計845百万円)計上しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については48社が有しており、また、適格退職年金制度は17年金、確定拠出年金制度は5年金、確定給付年金制度は4年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が13基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(主として、平成20年3月31日時点)

年金資産の額	201,278百万円
年金財政計算上の給付債務の額	251,572百万円
差引額	50,294百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(主として、自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 9%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	114,783	103,456
ロ. 年金資産	61,134	42,201
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,649	61,255
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,199	23,821
ホ. 未認識過去勤務債務	476	492
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	40,926	36,942
ト. 前払年金費用	67	55
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	40,993	36,997

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ．勤務費用	8,715 (注) 2,3,4	7,677 (注) 2,3,4
ロ．利息費用	2,117	1,929
ハ．期待運用収益	2,863	2,228
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	526	948
ホ．過去勤務債務の費用処理額	11	35
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,484	8,361
ト．退職給付制度改定益	-	845
チ．合計(ヘ+ト)	8,484	7,516
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額797百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。	3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額742百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。	3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額742百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。
4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,651百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。	4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額2,415百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。	4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額2,415百万円は、「イ．勤務費用」に計上しております。
5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金258百万円を支払っており、営業費用として計上しております。	5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金216百万円を支払っており、営業費用として計上しております。	5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金216百万円を支払っており、営業費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%～2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	0.8%～4.5%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ．過去勤務債務の処理年数	12年～18年	11年～18年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
対象勤務期間	自平成14年9月9日 至平成16年7月31日	自平成16年9月6日 至平成18年7月31日
権利行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	842,000	1,870,000
権利確定	-	-
権利行使	29,000	7,000
失効	-	-
未行使残	813,000	1,863,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	498,000	594,000
行使時平均株価 (円)	585	579
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数（株）	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
対象勤務期間	自 平成14年9月9日 至 平成16年7月31日	自 平成16年9月6日 至 平成18年7月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	813,000	1,863,000
権利確定	-	-
権利行使	79,000	-
失効	-	-
未行使残	734,000	1,863,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	498,000	594,000
行使時平均株価（円）	569	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成20年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">16,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,305百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,299百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,374百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,492百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,546百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">18,412百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,045百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,621百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,824百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,256百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債 (流動負債 - その他)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債 (固定負債 - その他)</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>		当連結会計年度 平成20年3月31日	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過	16,373百万円	固定資産の減価償却費等	7,347百万円	製品保証引当金	7,305百万円	未払費用	7,299百万円	たな卸資産評価損	6,374百万円	賞与引当金	6,325百万円	長期未払金	4,228百万円	たな卸資産未実現利益	3,527百万円	繰越欠損金	16,276百万円	その他	18,492百万円	繰延税金資産 小計	93,546百万円	評価性引当金	18,412百万円	繰延税金資産 合計	75,134百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,045百万円	固定資産の減価償却費等	6,648百万円	圧縮積立金	510百万円	その他	5,621百万円	繰延税金負債 合計	21,824百万円	繰延税金資産の純額	53,310百万円	流動資産 - 繰延税金資産	26,486百万円	固定資産 - 繰延税金資産	27,256百万円	流動負債 - 繰延税金負債 (流動負債 - その他)	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債 (固定負債 - その他)	432百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成21年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">14,710百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,667百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">7,545百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,566百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,782百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,385百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,882百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">87,638百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,244百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,147百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,072百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,702百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 平成21年3月31日	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過	14,710百万円	未払費用	8,667百万円	たな卸資産評価損	8,552百万円	固定資産の減価償却費等	7,545百万円	製品保証引当金	6,566百万円	賞与引当金	5,782百万円	長期未払金	3,865百万円	貸倒引当金	2,774百万円	繰越欠損金	49,036百万円	その他	13,385百万円	繰延税金資産 小計	120,882百万円	評価性引当金	87,638百万円	繰延税金資産 合計	33,244百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,105百万円	固定資産の減価償却費等	4,310百万円	圧縮積立金	510百万円	その他	7,147百万円	繰延税金負債 合計	14,072百万円	繰延税金資産の純額	19,172百万円	流動資産 - 繰延税金資産	15,918百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,702百万円	固定負債 - 繰延税金負債	7,448百万円
	当連結会計年度 平成20年3月31日																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過	16,373百万円																																																																																																						
固定資産の減価償却費等	7,347百万円																																																																																																						
製品保証引当金	7,305百万円																																																																																																						
未払費用	7,299百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	6,374百万円																																																																																																						
賞与引当金	6,325百万円																																																																																																						
長期未払金	4,228百万円																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	3,527百万円																																																																																																						
繰越欠損金	16,276百万円																																																																																																						
その他	18,492百万円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	93,546百万円																																																																																																						
評価性引当金	18,412百万円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	75,134百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,045百万円																																																																																																						
固定資産の減価償却費等	6,648百万円																																																																																																						
圧縮積立金	510百万円																																																																																																						
その他	5,621百万円																																																																																																						
繰延税金負債 合計	21,824百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	53,310百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	26,486百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	27,256百万円																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債 (流動負債 - その他)	- 百万円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債 (固定負債 - その他)	432百万円																																																																																																						
	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過	14,710百万円																																																																																																						
未払費用	8,667百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	8,552百万円																																																																																																						
固定資産の減価償却費等	7,545百万円																																																																																																						
製品保証引当金	6,566百万円																																																																																																						
賞与引当金	5,782百万円																																																																																																						
長期未払金	3,865百万円																																																																																																						
貸倒引当金	2,774百万円																																																																																																						
繰越欠損金	49,036百万円																																																																																																						
その他	13,385百万円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	120,882百万円																																																																																																						
評価性引当金	87,638百万円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	33,244百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,105百万円																																																																																																						
固定資産の減価償却費等	4,310百万円																																																																																																						
圧縮積立金	510百万円																																																																																																						
その他	7,147百万円																																																																																																						
繰延税金負債 合計	14,072百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	19,172百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	15,918百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	10,702百万円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	7,448百万円																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,421,179	40,678	99,673	10,816	1,572,346	-	1,572,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,849	13	1	6,778	9,641	9,641	-
計	1,424,028	40,691	99,674	17,594	1,581,987	9,641	1,572,346
営業費用	1,386,887	40,032	95,232	15,069	1,537,220	10,554	1,526,666
営業利益	37,141	659	4,442	2,525	44,767	913	45,680
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	1,041,057	45,528	172,410	64,869	1,323,864	27,476	1,296,388
減価償却費	79,575	1,527	4,250	1,812	87,164	-	87,164
減損損失	13,174	-	-	-	13,174	-	13,174
資本的支出	114,245	858	3,142	624	118,869	-	118,869

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,316,305	34,912	80,872	13,701	1,445,790	-	1,445,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,641	18	1	12,420	15,080	15,080	-
計	1,318,946	34,930	80,873	26,121	1,460,870	15,080	1,445,790
営業費用	1,328,147	36,573	79,298	23,003	1,467,021	15,428	1,451,593
営業利益又は営業損失()	9,201	1,643	1,575	3,118	6,151	348	5,803
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	910,250	39,856	174,062	70,089	1,194,257	28,826	1,165,431
減価償却費	66,395	1,421	4,479	1,741	74,036	-	74,036
減損損失	1,045	-	-	-	1,045	-	1,045
資本的支出	90,723	1,187	1,787	1,480	95,177	24	95,153

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R 1、R 2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「自動車」の営業利益は2,158百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「自動車」の営業利益は1,897百万円減少しております。いずれの変更も「自動車」以外の事業についての影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は3,061百万円増加し、「産業機器」の営業損失は146百万円増加しております。なお、「自動車」及び「産業機器」以外の事業についての影響は軽微であります。

工事損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理基準に関する事項）に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「航空宇宙」の営業利益は433百万円増加しております。

クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理基準に関する事項）に記載のとおり、当連結会計年度より当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の売上高、営業損失に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理基準に関する事項）に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は2,513百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は1,469百万円増加しており、「航空宇宙」の営業利益は128百万円減少しております。

なお、「自動車」及び「航空宇宙」以外の事業についての影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	901,091	617,718	53,537	1,572,346	-	1,572,346
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	270,514	20,860	501	291,875	291,875	-
計	1,171,605	638,578	54,038	1,864,221	291,875	1,572,346
営業費用	1,137,417	632,003	52,636	1,822,056	295,390	1,526,666
営業利益	34,188	6,575	1,402	42,165	3,515	45,680
資産	962,886	347,205	12,221	1,322,312	25,924	1,296,388

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	856,188	546,859	42,743	1,445,790	-	1,445,790
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	280,623	15,380	622	296,625	296,625	-
計	1,136,811	562,239	43,365	1,742,415	296,625	1,445,790
営業費用	1,152,651	564,203	41,432	1,758,286	306,693	1,451,593
営業利益又は営業損失()	15,840	1,964	1,933	15,871	10,068	5,803
資産	872,342	297,801	13,116	1,183,259	17,828	1,165,431

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業利益は2,308百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「日本」の営業利益は2,298百万円減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は3,220百万円増加しております。

工事損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は433百万円減少しております。

クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の売上高、営業損失に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は2,513百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は1,595百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。
 前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	667,310	181,333	179,716	1,028,359
連結売上高（＂）				1,572,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.5	11.5	11.4	65.4

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	582,979	168,520	186,777	938,276
連結売上高（＂）				1,445,790
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.3	11.7	12.9	64.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

その他：オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

長野県の販売力強化および収益力改善を目的として、スバル販売特約店を統合しております。

統合した会社はいずれも自動車セグメントに含まれる連結子会社であるため、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（1）平成20年10月1日 存続会社による吸収合併

統合地区	統合特約店	新会社
長野県	新長野スバル株式会社	スバル信州株式会社
	松本スバル自動車株式会社	

存続会社

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	687円02銭	1株当たり純資産額	505円59銭
1株当たり当期純利益	25円73銭	1株当たり当期純損失	91円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	494,423	394,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,026	773
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,026)	(773)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	493,397	393,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株)	718,167	779,184

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	18,481	69,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	18,481	69,933
期中平均株式数(千株)	718,208	760,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	-
(うち新株予約権)(千株)	(42)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(業務提携の発展)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産における協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議いたしました。</p> <p>1. 提携先 トヨタ自動車株式会社(以下トヨタ)及びダイハツ工業株式会社(以下ダイハツ)</p> <p>2. 提携内容</p> <p>(1) 小型後輪駆動スポーツ車をトヨタと当社が共同開発し、両社で市場展開</p> <p>(2) トヨタから当社へ小型車をOEM供給</p> <p>(3) ダイハツから当社へ軽自動車と小型車「クー」をOEM供給</p> <p>3. 自己株式の処分</p> <p>トヨタとの一層の関係強化をはかることを目的として、当社の自己株式をトヨタへ譲渡するものであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 処分の方法 第三者割当てによる処分</p> <p>(3) 株式の総数 61,000,000株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき510円 (総額31,110百万円)</p> <p>(5) 処分価額の算定根拠 平成19年12月11日から同20年3月10日までの東京証券取引所における当社株式の終値平均値である462円を参考として510円(プレミアム率10%、1円単位切り上げ)といたしました。</p> <p>(6) 払込期間 平成20年5月2日～平成21年5月1日</p> <p>4. 新工場の建設</p> <p>当社は、トヨタ及びダイハツとの上記提携に伴い、群馬県邑楽郡大泉町に完成車組立工場を新設する予定であります。なお、投資額等の詳細については、今後のトヨタとの協議を含めて決定する予定であります。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成20年4月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>1. 変更の内容</p> <p>(1) ポイント制の導入</p> <p>(2) 適格退職年金制度を確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行</p> <p>この移行に伴い、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用し、退職給付引当金取崩益が653百万円発生しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第10回無担保社債	平成13年9月28日	30,000 (30,000)	-	年 1.22	なし	平成20年9月30日
富士重工業株式会社	第12回無担保社債	平成15年6月20日	20,000	20,000	年 0.68	なし	平成22年6月18日
富士重工業株式会社	第13回無担保社債	平成16年4月30日	20,000	20,000	年 1.31	なし	平成23年4月28日
富士重工業株式会社	第14回無担保社債	平成18年5月31日	20,000	20,000	年 2.01	なし	平成24年5月31日
合計	-	-	90,000 (30,000)	60,000	-	-	-

(注) 1. 未償還残高欄の()内で内数表示した金額は書は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	20,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,625	225,149	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,261	21,956	2.35	
1年以内に返済予定のリース債務		87		
コマーシャルペーパー	6,000	24,000	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,661	50,583	2.35	平成22年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		288		平成22年～ 平成27年
その他有利子負債(預り金及び預り保証金)	7,799	4,559	0.40	
合計	222,346	326,622		

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,972	13,489	14,215	11,994
リース債務	80	79	52	16

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を下記の通り締結しております。

特定融資枠契約の総額 68,739 百万円
当連結会計年度末借入実行残高 -

4. 当社グループは、一部の会社を除きリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、記載をしておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間	第 4 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	341,104	403,097	362,515	339,074
税金等調整前四半期純利益 又は純損失 () (百万円)	4,804	9,550	15,966	19,905
四半期純利益又は純損失 () (百万円)	1,414	2,982	19,201	55,128
1 株当たり四半期純利益又 は純損失 () (円)	1.97	3.90	24.64	70.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338	24,857
受取手形	3 1,405	3 1,202
売掛金	3 111,608	3 96,812
有価証券	2	-
製品	33,672	-
商品及び製品	-	23,090
仕掛品	96,384	92,878
原材料	16,665	-
貯蔵品	1,515	-
原材料及び貯蔵品	-	29,318
前渡金	3 10,383	3 1,569
前払費用	3 2,754	3 1,340
繰延税金資産	16,313	-
短期貸付金	3 85,305	-
関係会社短期貸付金	-	77,158
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	20,900
未収入金	3 28,023	3 25,893
未収消費税等	-	14,073
その他	3 7,399	3 4,096
貸倒引当金	234	11,596
流動資産合計	425,532	401,590
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 4 50,813	1, 2, 4 50,720
構築物（純額）	1 6,778	1 6,434
機械及び装置（純額）	1 68,181	1 71,104
航空機（純額）	1 9	1 9
車両運搬具（純額）	1 1,229	1 1,216
工具、器具及び備品（純額）	1 10,208	1 9,075
土地	2 89,512	2 91,446
リース資産（純額）	-	1 248
建設仮勘定	7,029	1,778
有形固定資産合計	233,759	232,030
無形固定資産		
特許権	79	63
借地権	11	11
商標権	5	4
ソフトウェア	9,865	7,783
その他	370	568
無形固定資産合計	10,330	8,429

	第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,362	23,934
関係会社株式	143,564	140,362
出資金	8	8
関係会社出資金	1,983	2,022
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	118	114
関係会社長期貸付金	26,030	8,130
破産更生債権等	6,486	9,348
長期前払費用	1,543	1,794
繰延税金資産	11,992	-
その他	3,404	3,129
投資損失引当金	1,271	259
貸倒引当金	14,889	10,240
投資その他の資産合計	220,335	178,347
固定資産合計	464,424	418,806
資産合計	889,956	820,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,620	2,066
買掛金	197,072	144,661
短期借入金	20,046	62,750
コマーシャル・ペーパー	-	24,000
1年内返済予定の長期借入金	-	13,869
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	-	68
未払金	15,371	12,291
未払費用	29,015	22,268
未払法人税等	5,126	-
前受金	4,145	4,348
預り金	1,024	873
前受収益	186	195
賞与引当金	10,249	8,860
役員賞与引当金	96	-
製品保証引当金	6,180	5,388
工事損失引当金	-	760
その他	23	2,677
流動負債合計	322,153	305,074
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	22,217	39,698
リース債務	-	193
繰延税金負債	-	2,523
退職給付引当金	23,847	19,662
債務保証損失引当金	745	745

	第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)
長期未払金	10,604	11,091
その他	1,161	1,147
固定負債合計	118,574	135,059
負債合計	440,727	440,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	43	-
資本剰余金合計	160,114	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	749
別途積立金	85,335	85,335
繰越利益剰余金	68,944	28,495
利益剰余金合計	162,929	65,490
自己株式	40,504	2,051
株主資本合計	436,334	377,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,895	2,958
評価・換算差額等合計	12,895	2,958
純資産合計	449,229	380,263
負債純資産合計	889,956	820,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7 1,018,820	7 969,209
売上原価		
製品期首たな卸高	27,072	33,672
当期製品製造原価	803,927	801,419
当期製品仕入高	42,743	45,728
製品保証引当金繰入額	6,180	5,388
合計	879,922	886,207
他勘定振替高	2 3,181	2 2,036
製品期末たな卸高	33,672	1 23,090
製品売上原価	843,069	1 861,081
売上総利益	175,751	108,128
販売費及び一般管理費		
販売費	84,176	76,404
一般管理費	4 65,745	4 56,270
販売費及び一般管理費合計	3 149,921	3 132,674
営業利益又は営業損失()	25,830	24,546
営業外収益		
受取利息	958	893
有価証券利息	43	41
受取配当金	1,958	1,618
不動産賃貸料	2,760	2,690
デリバティブ評価益	4,921	-
為替差益	-	4,397
その他	1,754	2,709
営業外収益合計	7 12,394	7 12,348
営業外費用		
支払利息	558	917
社債利息	1,210	983
為替差損	5,998	-
デリバティブ評価損	-	5,278
その他	5,611	5,464
営業外費用合計	13,377	12,642
経常利益又は経常損失()	24,847	24,840
特別利益		
固定資産売却益	5 1,025	5 278
投資有価証券売却益	8 1,652	8 1,610
退職給付制度改定益	-	653
投資損失引当金戻入額	-	9 1,271
その他	0	444
特別利益合計	2,677	4,256

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	6	3,945	6	2,493
減損損失	10	10,940	10	337
投資有価証券売却損		-		666
投資有価証券評価損		2,418	11, 13	3,253
貸倒引当金繰入額	12	4,885	12, 13	5,874
工事損失引当金繰入額		-		2,901
投資損失引当金繰入額		1,271		259
その他		-	13, 14	8,834
特別損失合計		23,459		24,617
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		4,065		45,201
法人税、住民税及び事業税		7,540		612
法人税等調整額		3,417	15	37,591
法人税等合計		4,123		38,203
当期純損失 ()		58		83,404

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	704,413	79.9	682,443	79.6
当期労務費		89,810	10.2	89,244	10.4
当期経費		87,430	9.9	85,693	10.0
当期総製造費用		881,653	100.0	857,380	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	81,119		96,384	
合計		962,772		953,764	
期末仕掛品棚卸高		96,384		92,878	
他勘定への振替高		62,461		59,467	
当期製品製造原価		803,927		801,419	

(注)

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	28,900百万円	減価償却費	32,543百万円
外注加工費	13,397百万円	外注加工費	11,768百万円
電力費	5,001百万円	電力費	5,428百万円
修繕費	3,864百万円	修繕費	3,959百万円
2 他勘定への振替高は		2 他勘定への振替高は	
有形固定資産勘定への振替高	3,104百万円	有形固定資産勘定への振替高	1,510百万円
研究開発費等への振替高であります。	59,357百万円	研究開発費等への振替高であります。	57,957百万円

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
その他資本剰余金		
前期末残高	49	43
当期変動額		
自己株式の処分	6	43
当期変動額合計	6	43
当期末残高	43	-
資本剰余金合計		
前期末残高	160,120	160,114
当期変動額		
自己株式の処分	6	43
当期変動額合計	6	43
当期末残高	160,114	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	719	749
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	749	749
別途積立金		
前期末残高	85,335	85,335
当期末残高	85,335	85,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	75,500	68,944
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	30	-
剰余金の配当	6,468	6,742
当期純損失()	58	83,404
自己株式の処分	-	7,293
当期変動額合計	6,556	97,439
当期末残高	68,944	28,495

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	169,455	162,929
当期変動額		
剰余金の配当	6,468	6,742
当期純損失()	58	83,404
自己株式の処分	-	7,293
当期変動額合計	6,526	97,439
当期末残高	162,929	65,490
自己株式		
前期末残高	40,477	40,504
当期変動額		
自己株式の取得	60	50
自己株式の処分	33	38,503
当期変動額合計	27	38,453
当期末残高	40,504	2,051
株主資本合計		
前期末残高	442,893	436,334
当期変動額		
剰余金の配当	6,468	6,742
当期純損失()	58	83,404
自己株式の取得	60	50
自己株式の処分	27	31,167
当期変動額合計	6,559	59,029
当期末残高	436,334	377,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,130	12,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,235	9,937
当期変動額合計	8,235	9,937
当期末残高	12,895	2,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,130	12,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,235	9,937
当期変動額合計	8,235	9,937
当期末残高	12,895	2,958

	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	464,023	449,229
当期変動額		
剰余金の配当	6,468	6,742
当期純損失()	58	83,404
自己株式の取得	60	50
自己株式の処分	27	31,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,235	9,937
当期変動額合計	14,794	68,966
当期末残高	449,229	380,263

【重要な会計方針】

第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第78期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 ……主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>航空機</td><td>4～5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	7～50年	機械装置	4～12年	航空機	4～5年	車両運搬具	3～7年	工具器具備品	2～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物（純額）</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物（純額）</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置（純額）</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>航空機（純額）</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具（純額）</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品（純額）</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物（純額）	8～50年	構築物（純額）	7～50年	機械及び装置（純額）	2～12年	航空機（純額）	2～5年	車両運搬具（純額）	3～7年	工具、器具及び備品（純額）	2～10年
建物	8～50年																								
構築物	7～50年																								
機械装置	4～12年																								
航空機	4～5年																								
車両運搬具	3～7年																								
工具器具備品	2～10年																								
建物（純額）	8～50年																								
構築物（純額）	7～50年																								
機械及び装置（純額）	2～12年																								
航空機（純額）	2～5年																								
車両運搬具（純額）	3～7年																								
工具、器具及び備品（純額）	2～10年																								

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3)</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>8. 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 金額表示の単位 金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>8. 売上高の計上基準 同左</p> <p>9.</p> <p>10. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 金額表示の単位 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計方針の変更】

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当期から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が1,168百万円、経常利益及び税引前当期純利益が1,179百万円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。</p> <p>これにより、当期の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ3,611百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、当社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用しております。</p> <p>これによる当期の営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>上記の変更により、貸借対照表においては固定資産の「リース資産(純額)」が248百万円、流動負債の「リース債務」が68百万円、固定負債の「リース債務」が193百万円増加しております。</p> <p>(工事損失引当金の計上)</p> <p>当期より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは、当該損失の見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>これにより、当期の営業損失及び経常損失はそれぞれ433百万円減少し、税引前当期純損失は2,468百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期より区分掲載しており、前期、固定負債の「その他」8,940百万円に含まれる「長期未払金」は7,743百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等売却益」は、当期より重要性が増したため区分掲載しております。なお、前期の特別利益の「その他」363百万円に含まれる「投資有価証券等売却益」は211百万円であります。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当期より重要性が増したため区分掲載しております。なお、前期の特別損失の「その他」176百万円に含まれる「減損損失」は157百万円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期において「短期貸付金」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「関係会社短期貸付金」「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」に区分掲記しております。なお、前期の「短期貸付金」に含まれる「関係会社短期貸付金」「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">「関係会社短期貸付金」 66,905百万円 「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」 18,400百万円</p> <p>2. 前期において「未収入金」として掲記していたものは、上記1と同様の理由から、当期より「未収入金」「未収消費税等」に区分掲記しております。なお、前期の「未収入金」に含まれる「未収入金」「未収消費税等」は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">「未収入金」 15,978百万円 「未収消費税等」 12,045百万円</p> <p>3. 前期において「短期借入金」として掲記していたものは、上記1と同様の理由から、当期より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前期の「短期借入金」に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">「短期借入金」 17,540百万円 「1年内返済予定の長期借入金」 2,506百万円</p>

【追加情報】

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌期から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益が2,181百万円、経常利益及び税引前当期純利益が2,223百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金制度の廃止) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当期末の支給見込額271百万円は、固定負債の「長期未払金」に含まれております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置について「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、見直しを行いました。</p> <p>これにより、当期の営業損失は1,566百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,579百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第77期 (平成20年3月31日)		第78期 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産に対する減価償却累計額		1 有形固定資産に対する減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	480,391百万円	有形固定資産の減価償却累計額	491,402百万円
2 有形固定資産のうち、担保とし財団抵当に供している資産		2 有形固定資産のうち、担保とし財団抵当に供している資産	
建物	974百万円	建物	898百万円
土地	520百万円	土地	520百万円
計	1,494百万円	計	1,418百万円
対応する債務		対応する債務	
長期借入金	7,020百万円	短期借入金	2,000百万円
短期借入金	2,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,000百万円
計	9,020百万円	長期借入金	20百万円
また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,077百万円の担保に供しております。		計 9,020百万円	
また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,109百万円の担保に供しております。		3 関係会社に対する資産及び負債	
3 関係会社に対する資産及び負債		3 関係会社に対する資産及び負債	
受取手形・売掛金	62,010百万円	受取手形・売掛金	51,397百万円
短期貸付金	85,305百万円	その他資産合計	13,364百万円
その他資産合計	14,002百万円	支払手形・買掛金	15,979百万円
支払手形・買掛金	22,055百万円		
未払費用	10,812百万円		
4 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額344百万円を直接控除して表示しております。		4 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。	
5 偶発債務		5 偶発債務	
(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務		(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務	
スバルファイナンス株式会社	31,500百万円	スバル オブ インディアナオート	34,424百万円
従業員	22,438百万円	モーティブ インク	
スバル オブ インディアナ オート		スバルファイナンス株式会社	24,000百万円
モーティブ インク	16,049百万円	従業員	21,455百万円
新長野スバル株式会社	2,000百万円	スバル信州株式会社	2,000百万円
スバル興産株式会社	1,453百万円	スバル オブ アメリカ インク	1,765百万円
スバル オブ アメリカ インク	1,394百万円	北海道スバル株式会社	1,720百万円
他2社	190百万円	スバル興産株式会社	1,405百万円
合計	75,024百万円	他3社	406百万円
		合計	87,175百万円

第77期 (平成20年3月31日)	第78期 (平成21年3月31日)
(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等 スバルファイナンス株式会社 31,750百万円	(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等 スバルファイナンス株式会社 28,713百万円
6 手形割引高	6 手形割引高
輸出手形割引高 3,730百万円	輸出手形割引高 4,379百万円
7 特別目的会社に対する譲渡資産残高(自動車事業および航空宇宙事業の売上債権) 35,822百万円	7 特別目的会社に対する譲渡資産残高(航空宇宙事業の売上債権) 19,611百万円
8 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	8 当期より、「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表の注記」の記載 に含めているため、省略しております。
借入コミットメントの総借入枠 46,500百万円	
借入実行残高 -	
差引額 46,500百万円	

(損益計算書関係)

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>2 他勘定へ振替高は、販売費等への振替高であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 . 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,981百万円</td></tr> <tr><td>2 . 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">14,228百万円</td></tr> <tr><td>3 . 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">21,074百万円</td></tr> <tr><td>4 . 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,126百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 . 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>2 . 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>3 . 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>4 . 研究開発費</td><td style="text-align: right;">51,900百万円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 51,900百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 1,025百万円</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,587百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 3,945百万円</p> <p>7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 . 売上高</td><td style="text-align: right;">551,223百万円</td></tr> </table> <p>2 . 営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,478百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,347百万円</td></tr> </table> <p>8 投資有価証券売却益（特別利益）のうち、1,571百万円は、関係会社株式の売却益であります。</p>	1 . 給料及び賞与手当	5,981百万円	2 . 運賃梱包費	14,228百万円	3 . 販売奨励金	21,074百万円	4 . 広告宣伝費	22,126百万円	1 . 給料及び賞与手当	2,348百万円	2 . 運賃梱包費	31百万円	3 . 広告宣伝費	351百万円	4 . 研究開発費	51,900百万円	土地	996百万円	その他	29百万円	建物	435百万円	機械及び装置	2,587百万円	車両運搬具	105百万円	工具、器具及び備品	374百万円	その他	444百万円	1 . 売上高	551,223百万円	不動産賃貸料	2,478百万円	その他営業外収益	4,347百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として3,611百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 他勘定へ振替高は、販売費等への振替高であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 . 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">6,190百万円</td></tr> <tr><td>2 . 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">14,301百万円</td></tr> <tr><td>3 . 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">16,419百万円</td></tr> <tr><td>4 . 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,819百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 . 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td>2 . 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>3 . 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>4 . 研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,072百万円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 43,072百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 278百万円</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">計 2,493百万円</p> <p>7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 . 売上高</td><td style="text-align: right;">527,074百万円</td></tr> </table> <p>2 . 営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,416百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,821百万円</td></tr> </table> <p>8 投資有価証券売却益（特別利益）のうち、1,570百万円は、関係会社株式の売却益であります。</p> <p>9 投資損失引当金戻入額（特別利益）は、関係会社に対するものであります。</p>	1 . 給料及び賞与手当	6,190百万円	2 . 運賃梱包費	14,301百万円	3 . 販売奨励金	16,419百万円	4 . 広告宣伝費	18,819百万円	1 . 給料及び賞与手当	2,229百万円	2 . 運賃梱包費	20百万円	3 . 広告宣伝費	417百万円	4 . 研究開発費	43,072百万円	土地	156百万円	工具、器具及び備品	96百万円	その他	26百万円	建物	516百万円	機械及び装置	1,402百万円	その他	575百万円	1 . 売上高	527,074百万円	不動産賃貸料	2,416百万円	その他営業外収益	4,821百万円
1 . 給料及び賞与手当	5,981百万円																																																																						
2 . 運賃梱包費	14,228百万円																																																																						
3 . 販売奨励金	21,074百万円																																																																						
4 . 広告宣伝費	22,126百万円																																																																						
1 . 給料及び賞与手当	2,348百万円																																																																						
2 . 運賃梱包費	31百万円																																																																						
3 . 広告宣伝費	351百万円																																																																						
4 . 研究開発費	51,900百万円																																																																						
土地	996百万円																																																																						
その他	29百万円																																																																						
建物	435百万円																																																																						
機械及び装置	2,587百万円																																																																						
車両運搬具	105百万円																																																																						
工具、器具及び備品	374百万円																																																																						
その他	444百万円																																																																						
1 . 売上高	551,223百万円																																																																						
不動産賃貸料	2,478百万円																																																																						
その他営業外収益	4,347百万円																																																																						
1 . 給料及び賞与手当	6,190百万円																																																																						
2 . 運賃梱包費	14,301百万円																																																																						
3 . 販売奨励金	16,419百万円																																																																						
4 . 広告宣伝費	18,819百万円																																																																						
1 . 給料及び賞与手当	2,229百万円																																																																						
2 . 運賃梱包費	20百万円																																																																						
3 . 広告宣伝費	417百万円																																																																						
4 . 研究開発費	43,072百万円																																																																						
土地	156百万円																																																																						
工具、器具及び備品	96百万円																																																																						
その他	26百万円																																																																						
建物	516百万円																																																																						
機械及び装置	1,402百万円																																																																						
その他	575百万円																																																																						
1 . 売上高	527,074百万円																																																																						
不動産賃貸料	2,416百万円																																																																						
その他営業外収益	4,821百万円																																																																						

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
10 減損損失(特別損失)の主なものは、次の通りであります。				10 減損損失(特別損失)の主なものは、次の通りであります。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
製造設備	群馬県	建物、機械装置他	9,728	遊休資産	神奈川県	建物及び土地他	337
遊休資産	群馬県	機械装置他	1,195				
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は平成20年4月10日にダイハツ工業株式会社からの軽自動車のOEM供給について合意したことにより、自動車事業に属する資産のグルーピングを見直しました。これに伴い、軽自動車に係る製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、この他に遊休資産となった工場設備が処分予定であることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,710百万円、機械装置8,118百万円、工具器具備品他1,095百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、路線価等に基づいて算定した処分見積価額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。</p>				<p>当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物138百万円、構築物1百万円、土地198百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、路線価等に基づいて算定した処分見積価額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。</p>			
12 貸倒引当金繰入額(特別損失)は、関係会社に対するものであります。				<p>11 投資有価証券評価損(特別損失)のうち、2,536百万円は、関係会社株式の評価損であります。</p> <p>12 貸倒引当金繰入額(特別損失)のうち、3,234百万円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>13 投資有価証券評価損 他</p> <p>当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation(エクリップス社)が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行っていましたが、債権者により、平成21年2月24日付けで連邦破産法第7章の申請がなされ、3月5日付けで受理され、管財人の選任も行われました。これに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。</p> <p>「投資有価証券評価損」 521百万円</p> <p>「貸倒引当金繰入額」 2,640百万円</p> <p>「その他」(たな卸資産評価損) 5,737百万円</p>			

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	14 その他 特別損失の「その他」8,834百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。 上記 13に係るたな卸資産評価損 5,737百万円 世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失 3,030百万円 15 法人税等調整額 繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、37,591百万円を取崩しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第77期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	64,239,092	111,264	51,961	64,298,395
合計	64,239,092	111,264	51,961	64,298,395

(注)1. 普通株式の増加株式数111,264株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の減少株式数51,961株は、ストック・オプションの行使による減少36,000株、単元未満株式の売渡しによる減少15,961株であります。

第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	64,298,395	109,264	61,125,343	3,282,316
合計	64,298,395	109,264	61,125,343	3,282,316

(注)1. 普通株式の増加株式数109,264株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の減少株式数61,125,343株は、トヨタ自動車株式会社への譲渡による減少61,000,000株、ストック・オプションの行使による減少79,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46,343株であります。

(リース取引関係)

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車事業における生産用工具器具であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	13	7	6	車両運搬具	10	6	4
工具、器具及び備品	1,665	1,026	639	工具、器具及び備品	1,223	704	519
ソフトウェア	4	4	0	合計	1,233	710	523
合計	1,682	1,037	645				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 293百万円</p> <p>1年超 375百万円</p> <p>合計 668百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 452百万円</p> <p>減価償却費相当額 421百万円</p> <p>支払利息相当額 20百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 224百万円</p> <p>1年超 349百万円</p> <p>合計 573百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 353百万円</p> <p>減価償却費相当額 328百万円</p> <p>支払利息相当額 15百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 29百万円 1年超 3百万円 合計 32百万円	利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 4百万円 1年超 2百万円 合計 6百万円

(有価証券関係)

第77期(平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	731	344
合計	387	731	344

第78期(平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	451	64
合計	387	451	64

(税効果会計関係)

第77期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	第78期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)																																																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産の発生 の主な原因別 の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当期 平成20年 3 月31 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (短期)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,291百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,503百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (長期)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,495百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">9,658百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">5,754百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,457百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">27,178百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,592百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (長期)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,777百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,287百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,305百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当期 平成20年 3 月31 日	繰延税金資産 (短期)		たな卸資産評価損	4,291百万円	賞与引当金	4,151百万円	製品保証引当金	2,503百万円	未払事業税	528百万円	その他	4,840百万円	計	16,313百万円	繰延税金資産 (長期)		関係会社株式評価損	25,495百万円	退職給付引当金繰入限度超過	9,658百万円	貸倒引当金繰入限度超過	5,754百万円	投資有価証券評価損	250百万円	その他	7,300百万円	計	48,457百万円	評価性引当金	27,178百万円	繰延税金資産 合計	37,592百万円	繰延税金負債 (長期)		その他有価証券評価差額金	8,777百万円	圧縮積立金	510百万円	計	9,287百万円	繰延税金資産の純額	28,305百万円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当期 平成21年 3 月31 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,917百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">4,696百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,588百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,429百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">20,139百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,999百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">7,963百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">4,107百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,722百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">63,722百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収中間還付事業税</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当期 平成21年 3 月31 日	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	7,917百万円	貸倒引当金繰入限度超過	4,696百万円	賞与引当金	3,588百万円	製品保証引当金	2,182百万円	その他	2,046百万円	計	20,429百万円	評価性引当金	20,139百万円	繰延税金資産 (流動) 計	290百万円	繰延税金資産 (固定)		関係会社株式評価損	13,999百万円	退職給付引当金繰入限度超過	7,963百万円	貸倒引当金繰入限度超過	4,107百万円	投資有価証券評価損	822百万円	繰越欠損金	31,431百万円	その他	5,400百万円	計	63,722百万円	評価性引当金	63,722百万円	繰延税金資産 (固定) 計	- 百万円	繰延税金資産 合計	290百万円	繰延税金負債 (流動)		未収中間還付事業税	290百万円	繰延税金負債 (流動) 計	290百万円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	2,013百万円	圧縮積立金	510百万円	繰延税金負債 (固定) 計	2,523百万円	繰延税金負債 合計	2,813百万円	繰延税金資産の純額	2,523百万円
	当期 平成20年 3 月31 日																																																																																																								
繰延税金資産 (短期)																																																																																																									
たな卸資産評価損	4,291百万円																																																																																																								
賞与引当金	4,151百万円																																																																																																								
製品保証引当金	2,503百万円																																																																																																								
未払事業税	528百万円																																																																																																								
その他	4,840百万円																																																																																																								
計	16,313百万円																																																																																																								
繰延税金資産 (長期)																																																																																																									
関係会社株式評価損	25,495百万円																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過	9,658百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	5,754百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	250百万円																																																																																																								
その他	7,300百万円																																																																																																								
計	48,457百万円																																																																																																								
評価性引当金	27,178百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	37,592百万円																																																																																																								
繰延税金負債 (長期)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	8,777百万円																																																																																																								
圧縮積立金	510百万円																																																																																																								
計	9,287百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	28,305百万円																																																																																																								
	当期 平成21年 3 月31 日																																																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																																																									
たな卸資産評価損	7,917百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	4,696百万円																																																																																																								
賞与引当金	3,588百万円																																																																																																								
製品保証引当金	2,182百万円																																																																																																								
その他	2,046百万円																																																																																																								
計	20,429百万円																																																																																																								
評価性引当金	20,139百万円																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 計	290百万円																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																									
関係会社株式評価損	13,999百万円																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過	7,963百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	4,107百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	822百万円																																																																																																								
繰越欠損金	31,431百万円																																																																																																								
その他	5,400百万円																																																																																																								
計	63,722百万円																																																																																																								
評価性引当金	63,722百万円																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 計	- 百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	290百万円																																																																																																								
繰延税金負債 (流動)																																																																																																									
未収中間還付事業税	290百万円																																																																																																								
繰延税金負債 (流動) 計	290百万円																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,013百万円																																																																																																								
圧縮積立金	510百万円																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 計	2,523百万円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,813百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,523百万円																																																																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">28.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等調整額修正</td> <td style="text-align: right;">14.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">88.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101.4%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入費用	3.2%	配当金等益金不算入	8.9%	住民税均等割	1.0%	法人税額の特別控除税額	28.1%	過年度法人税等修正	18.4%	過年度法人税等調整額修正	14.6%	評価性引当金	88.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.4%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等損金不算入費用	3.2%																																																																																																								
配当金等益金不算入	8.9%																																																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																																																								
法人税額の特別控除税額	28.1%																																																																																																								
過年度法人税等修正	18.4%																																																																																																								
過年度法人税等調整額修正	14.6%																																																																																																								
評価性引当金	88.0%																																																																																																								
その他	1.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.4%																																																																																																								

(1株当たり情報)

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 625円17銭	1株当たり純資産額 487円78銭
1株当たり当期純損失 0円08銭	1株当たり当期純損失 109円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	449,229	380,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	449,229	380,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	718,567	779,584

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	58	83,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	58	83,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	718,607	760,813

(重要な後発事象)

第77期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第78期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(業務提携の発展)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産における協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議いたしました。</p> <p>1. 提携先 トヨタ自動車株式会社(以下トヨタ)及びダイハツ工業株式会社(以下ダイハツ)</p> <p>2. 提携内容</p> <p>(1) 小型後輪駆動スポーツ車をトヨタと当社が共同開発し、両社で市場展開</p> <p>(2) トヨタから当社へ小型車をOEM供給</p> <p>(3) ダイハツから当社へ軽自動車と小型車「クー」をOEM供給</p> <p>3. 自己株式の処分</p> <p>トヨタとの一層の関係強化をはかることを目的として、当社の自己株式をトヨタへ譲渡するものであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 処分の方法 第三者割当てによる処分</p> <p>(3) 株式の総数 61,000,000株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき510円 (総額31,110百万円)</p> <p>(5) 処分価額の算定根拠 平成19年12月11日から同20年3月10日までの東京証券取引所における当社株式の終値平均値である462円を参考として510円(プレミアム率10%、1円単位切り上げ)といたしました。</p> <p>(6) 払込期間 平成20年5月2日～平成21年5月1日</p> <p>4. 新工場の建設</p> <p>当社は、トヨタ及びダイハツとの上記提携に伴い、群馬県邑楽郡大泉町に完成車組立工場を新設する予定であります。なお、投資額等の詳細については、今後のトヨタとの協議を含めて決定する予定であります。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成20年4月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>1. 変更の内容</p> <p>(1) ポイント制の導入</p> <p>(2) 適格退職年金制度を確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行</p> <p>この移行に伴い、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用し、退職給付引当金取崩益が653百万円発生しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	スズキ株式会社	5,780,000	9,416
		ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	4,171
		株式会社群馬銀行	2,850,468	1,511
		株式会社商船三井	1,684,050	810
		新日本製鐵株式会社	3,051,260	802
		興銀リース株式会社	720,000	783
		日本郵船株式会社	1,810,800	683
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	500,000	500
		三井物産株式会社	500,000	493
		セントラル硝子株式会社	1,400,975	410
		その他(91銘柄)	11,135,556	4,355
計		31,413,109	23,934	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	141,612	4,181	2,780 (138)	143,013	92,293	3,639	50,720
構築物	25,447	563	528 (1)	25,482	19,048	860	6,434
機械及び装置	343,125	24,450	17,833	349,742	278,638	20,373	71,104
航空機	208	7	76	139	130	5	9
車両運搬具	3,804	566	407	3,963	2,747	425	1,216
工具、器具及び備品	103,413	7,205	3,028	107,590	98,515	8,072	9,075
土地	89,512	2,278	344 (198)	91,446	-	-	91,446
リース資産	-	279	-	279	31	31	248
建設仮勘定	7,029	28,424	33,675	1,778	-	-	1,778
有形固定資産計	714,150	67,953	58,671 (337)	723,432	491,402	33,405	232,030
無形固定資産							
特許権	131	-	-	131	68	16	63
借地権	11	-	-	11	-	-	11
商標権	22	-	-	22	18	1	4
ソフトウェア	40,098	2,139	7	42,230	34,447	4,214	7,783
その他	714	2,225	2,015	924	356	12	568
無形固定資産計	40,976	4,364	2,022	43,318	34,889	4,243	8,429
長期前払費用	3,556	994	1,153	3,397	1,603	702	1,794

1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	自動車製造設備	22,983百万円	発動機製造設備	274百万円
	航空機製造設備	976百万円	その他	217百万円

建設仮勘定	自動車製造設備	27,238百万円	発動機製造設備	377百万円
	航空機製造設備	236百万円	その他	573百万円

3. 当期減少の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	自動車製造設備	15,782百万円	発動機製造設備	1,115百万円
	航空機製造設備	617百万円	その他	319百万円

建設仮勘定	自動車製造設備	32,145百万円	発動機製造設備	376百万円
	航空機製造設備	264百万円	その他	890百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	15,123	6,931	45	173	21,836
投資損失引当金	1,271	259	1,271	-	259
賞与引当金	10,249	8,860	10,249	-	8,860
役員賞与引当金	96	-	96	-	-
製品保証引当金	6,180	5,388	6,180	-	5,388
工事損失引当金 2	-	2,901	1,708	433	760
債務保証損失引当金	745	-	-	-	745

- (注) 1 当期減少額(その他)のうち143百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、25百万円は貸倒懸念の解消による取崩、5百万円は債権の回収による取崩であります。
- 2 当期より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。当期減少額(その他)は引当金の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	5
普通預金	24,756
外貨預金	96
小計	24,857
合計	24,857

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝電波プロダクツ株式会社	367
宝物産株式会社	189
フジ特車株式会社	129
横浜スバル自動車株式会社	93
大和商工株式会社	82
その他	342
合計	1,202

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	357
平成21年5月	502
平成21年6月	116
平成21年7月	137
平成21年8月	86
平成21年9月以降	4
合計	1,202

(ウ) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スバル オブ アメリカ インク	11,333
民間航空機株式会社	7,887
防衛省	5,225
財団法人 日本航空機開発協会	3,654
東京スバル株式会社	3,364
その他	65,349
合計	96,812

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) (B) 365
111,608	999,039	1,013,835	96,812	91.3	38.1

(エ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車他)	18,157
産業機器(各種発動機他)	4,781
その他(産業車両他)	152
合計	23,090

(オ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車他)	7,220
産業機器(各種発動機他)	1,809
航空宇宙(航空機他)	77,926
その他(産業車両他)	5,923
合計	92,878

(カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材(鋼材・非鉄金属他)	3,612
購入部分品他	24,149
消耗工具器具備品	482
補助材料他	1,075
合計	29,318

(キ) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
スバルファイナンス株式会社	77,017
その他	141
合計	77,158

(a) 固定資産

(ア) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	39,914
スバル オブ アメリカ インク	39,049
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
スバルヨーロッパ	7,888
スバルファイナンス株式会社	7,530
その他	24,861
合計	140,362

負債の部

(a) 流動負債

(ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K 株式会社	344
リンテックス株式会社	186
麻布成形株式会社	156
加治金属工業株式会社	155
株式会社大紀アルミニウム工業所	141
その他	1,084
合計	2,066

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	588
平成21年5月	568
平成21年6月	413
平成21年7月	452
平成21年8月	45
合計	2,066

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
スバルファイナンス株式会社	9,697
株式会社デンソー	8,873
日本発条株式会社	4,847
株式会社ヴァレオ サーマルシステムズ	3,868
株式会社日立製作所	3,685
その他	113,691
合計	144,661

(ウ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	25,200
株式会社群馬銀行	11,430
株式会社三井住友銀行	10,000
株式会社足利銀行	3,620
株式会社八十二銀行	3,000
その他(6社)	9,500
合計	62,750

(b) 固定負債

(ア) 社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	20,000
第13回無担保社債	20,000
第14回無担保社債	20,000
合計	60,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第78期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第78期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年7月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。また、追加情報に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。
- (2) 注記事項（連結損益計算書関係）に記載のとおり、会社は、製造設備及び遊休資産等について減損損失を計上している。
- (3) 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産におけるトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社との協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社12社について決算日を3月31日に変更している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上している。
- (4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社の国内金融子会社は、当連結会計年度より、クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更している。
- (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。また、追加情報に記載のとおり、会社は、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更している。
- (2) 注記事項（損益計算書関係）に記載のとおり、会社は、製造設備及び遊休資産について減損損失を計上している。
- (3) 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産におけるトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社との協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
- (3) 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。